

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第61期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Kurokawa-Kitoku Financial Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 英人
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目16番3号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼総合企画室長兼財務経理部長 川中 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目16番3号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼総合企画室長兼財務経理部長 川中 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月
営業収益 (うち受取手数料又は受入手 数料)(千円)	6,650,036 (5,475,416)	3,316,755 (3,033,870)	1,106,401 (1,486,715)	3,490,057 (2,934,361)	3,352,725 (2,814,836)
経常利益又は経常損失() (千円)	1,835,882	740,408	1,643,733	87,262	124,562
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	2,519,633	1,970,215	2,283,113	73,685	2,097,701
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,873,833
純資産額(千円)	10,927,689	10,446,703	7,516,523	8,543,986	3,541,849
総資産額(千円)	31,332,432	20,351,621	14,852,275	19,699,892	19,661,830
1株当たり純資産額	410円14銭	256円17銭	182円67銭	126円97銭	60円26銭
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額()	155円31銭	72円07銭	67円71銭	2円07銭	35円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	-	-	1円91銭	-
自己資本比率(%)	28.5	42.4	41.5	36.4	18.0
自己資本利益率(%)	26.0	22.4	30.9	1.1	39.2
株価収益率(倍)	1.4	1.2	0.5	19.8	1.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	788,143	2,721,443	187,241	941,057	385,120
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	354,812	522,417	118,013	2,242,064	441,821
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	860,872	120,539	242,281	770,903	1,336,575
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	7,036,148	3,671,749	3,608,775	4,138,879	3,046,177
従業員数(人)	452	186	194	210	227

(注) 1. 当社は、平成22年10月1日付で、親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)第212項に基づき、子会社である当社の個別財務諸表における合併に係る処理を振り戻し、当該合併以前の㈱クレゾーの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、㈱クレゾーが当社の少数株主から株式を追加取得したものととして会計処理を行っております。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月
営業収益 (うち受取手数料又は受入手 数料)(千円)	352,201 (-)	37,270 (-)	614,788 (-)	94,512 (-)	152,817 (-)
経常利益又は経常損失() (千円)	125,476	365,126	916,889	143,074	16,475
当期純損失()(千円)	1,072,290	2,548,350	2,617,773	91,766	426,596
資本金(千円)	1,414,500	2,414,500	2,414,500	2,755,135	2,790,407
発行済株式総数(千株)	21,788	34,397	34,397	57,106	59,458
純資産額(千円)	7,917,913	7,254,846	4,455,658	5,271,383	2,852,573
総資産額(千円)	9,158,923	9,145,231	5,954,813	5,881,979	4,137,698
1株当たり純資産額	362円09銭	214円00銭	132円14銭	93円42銭	59円58銭
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)
1株当たり当期純損失金額 ()	66円10銭	93円21銭	77円63銭	2円58銭	7円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率	86.0	78.9	74.8	89.6	68.9
自己資本利益率(%)	13.6	33.8	44.7	1.9	10.5
株価収益率(倍)	3.4	0.9	0.4	15.9	4.3
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	10	10	7	6	10

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期、第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第三者割当増資の実施に伴う新株発行により、平成19年10月15日に発行済株式総数が12,609千株増加しております。

4. 平成21年11月9日から平成22年3月31日までの新株予約権の行使により、発行済株式総数が22,709千株増加しております。

5. 平成22年4月1日から平成22年5月14日までの新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,351千株増加しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年9月	商品仲買人としての業務を目的とし、木谷久一が大阪市天王寺区東門町に木谷商事(株)を設立(資本金150万円)。
昭和27年9月	大阪穀物取引所(現、関西商品取引所)に商品仲買人登録。
昭和29年5月	本社を大阪市西区阿波座下通に移転。
昭和45年10月	本社を大阪市西区阿波座南通に移転。
昭和46年1月	商品取引所法の改正による、登録制から許可制への変更及び商品仲買人から商品取引員への改称に伴い、農林水産大臣より、大阪穀物取引所農産物市場における商品取引員の許可を受ける。
昭和56年3月	本社を大阪市北区堂島に移転。
昭和61年12月	本社を大阪市東区谷町に移転。
平成2年4月	商号を「洗陽フューチャーズ(株)」に変更。
平成3年8月	農林水産大臣より、東京穀物商品取引所農産物市場及び大阪砂糖取引所(現、関西商品取引所)砂糖市場における商品取引員の許可を受ける。
平成7年6月	中山穀物(株)(平成8年4月に和洗フューチャーズ(株)に商号変更。)を子会社化する。
平成7年10月	農林水産大臣、通商産業大臣及び大蔵大臣より、商品投資販売業(販売法人)の許可を受ける。
平成8年7月	通商産業大臣より、東京工業品取引所の貴金属市場・ゴム市場における商品取引員の許可を受ける。
平成8年12月	チュウオー(株)(平成14年4月に(株)日本アイピックに商号変更。)を子会社化する。
平成9年4月	通商産業大臣より、東京工業品取引所のアルミニウム市場における商品取引員の許可を受ける。
平成10年7月	久興商事(株)(平成12年4月にさくらフューチャーズ(株)に商号変更。)を子会社化する。
平成11年1月	農林水産大臣より、関西商品取引所の農産物・飼料指数市場における商品取引員の許可を受ける。
平成11年4月	商品ファンドの販売開始。
平成11年6月	通商産業大臣より、東京工業品取引所の石油市場における商品取引員の許可を受ける。
平成12年5月	外国為替証拠金取引業の開始。
平成12年9月	大阪市中央区内本町に自社ビルを購入し、本社を移転。
平成13年3月	子会社の和洗フューチャーズ(株)が100%出資子会社「明洗フューチャーズ(株)」を設立。
平成14年6月	農林水産大臣より、関西商品取引所の水産物市場における商品取引員の許可を受ける。
平成14年8月	経済産業大臣より、中部商品取引所の石油市場における商品取引員の許可を受ける。
平成15年2月	(株)大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成16年7月	黒川木徳証券(株)を子会社化する。
平成17年4月	株式交換により和洗フューチャーズ(株)、(株)日本アイピック、さくらフューチャーズ(株)を完全子会社化する。
平成17年6月	外国為替証拠金取引業の廃止。 (株)エクセルトレードを関連会社化する。
平成17年10月	会社分割により商品先物取引関連事業を新設会社「洗陽フューチャーズ(株)」に承継させ持株会社体制に移行。これに伴い、商号を「大洗ホールディングス(株)」に変更。 100%出資子会社「(株)アイピックジェイピードットコム」を設立。
平成18年3月	当社の商品投資販売業部門を平成18年4月1日付にて洗陽フューチャーズ(株)に譲渡するための営業譲渡契約を締結する。
平成18年7月	さくらフューチャーズ(株)及び(株)日本アイピックが合併(存続会社はさくらフューチャーズ(株))。
平成18年12月	(株)エクセルトレードを解散。
平成19年3月	(株)アエリアに対し、第三者割当増資を実施。

年月	事項
平成19年7月	<p>洗陽フューチャーズ(株)及びさくらフューチャーズ(株)が合併(存続会社は洗陽フューチャーズ(株))。これに伴い、商号を(株)さくらフィナンシャルサービスに変更。</p> <p>和洗フューチャーズ(株)及び明洗フューチャーズ(株)が合併(存続会社は和洗フューチャーズ(株))。これに伴い、商号を(株)あおばフィナンシャルパートナーズに変更。</p> <p>(株)アイビックジェイピードットコム(平成19年10月にイー・フォレックス(株)に商号変更)を黒川木徳証券(株)に譲渡。</p>
平成19年8月	<p>100%出資子会社「KKFGキャピタル(株)」を設立。</p> <p>子会社「ヴィータス・ソリューション(株)」(平成19年12月に(株)NEXUS ULTIMAに商号変更)を設立。</p>
平成19年9月	<p>商号を「黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)」に変更。</p>
平成19年10月	<p>(株)アエリアに対し、第三者割当増資を実施。</p>
平成19年11月	<p>(株)あおばフィナンシャルパートナーズの株式全てを(株)さくらフィナンシャルサービスに譲渡。</p> <p>(株)さくらフィナンシャルサービスの株式全てをKKFGキャピタル(株)に譲渡。</p> <p>KKFGキャピタル(株)の株式全てを譲渡。</p>
平成20年2月	<p>100%出資子会社「黒川木徳キャピタルマネージメント(株)」を設立。</p>
平成20年7月	<p>本社を東京都港区赤坂に移転。</p>
平成20年11月	<p>イー・フォレックス(株)が会社分割(吸収分割)により、外国為替証拠金取引事業に関する権利義務を分割。</p>
平成20年12月	<p>100%出資子会社「黒川木徳リアルエステート(株)」を設立。</p>
平成21年3月	<p>黒川木徳証券(株)がイー・フォレックス(株)の株式全てを譲渡。</p> <p>黒川木徳リアルエステート(株)の株式全てを譲渡。</p> <p>(株)NEXUS ULTIMAが解散決議。</p>
平成22年3月	<p>本社を東京都中央区に移転。</p>
平成22年10月	<p>当社を存続会社、(株)クレゾーを消滅会社とする吸収合併を行う。</p> <p>株式交換により黒川木徳証券(株)を完全子会社化する。</p>

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社3社により構成されております。当社は、グループ戦略の立案やグループ機能の管理等を行う持株会社であり、主要な子会社は、証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い）を中心として、投資助言代理業を営んでおります。また主要な関連会社は、商品先物取引法に基づき商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種商品の先物取引（商品先物取引法第2条第2項から第8項に規定する商品先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする商品先物取引業等を営んでおります。

(1) 証券業

金融商品取引法に基づき証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い）を営んでおり、顧客の資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。[黒川木徳証券㈱]

(2) 商品先物取引関連事業

a. 商品先物取引業

商品先物取引法に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣の許可を受け、商品取引所で取引されている「農産物、水産物、貴金属、アルミニウム、石油、ゴム」などの上場商品について受託業務、取次業務及び自己売買業務を行っております。[豊商事㈱]

b. 外国為替証拠金取引業

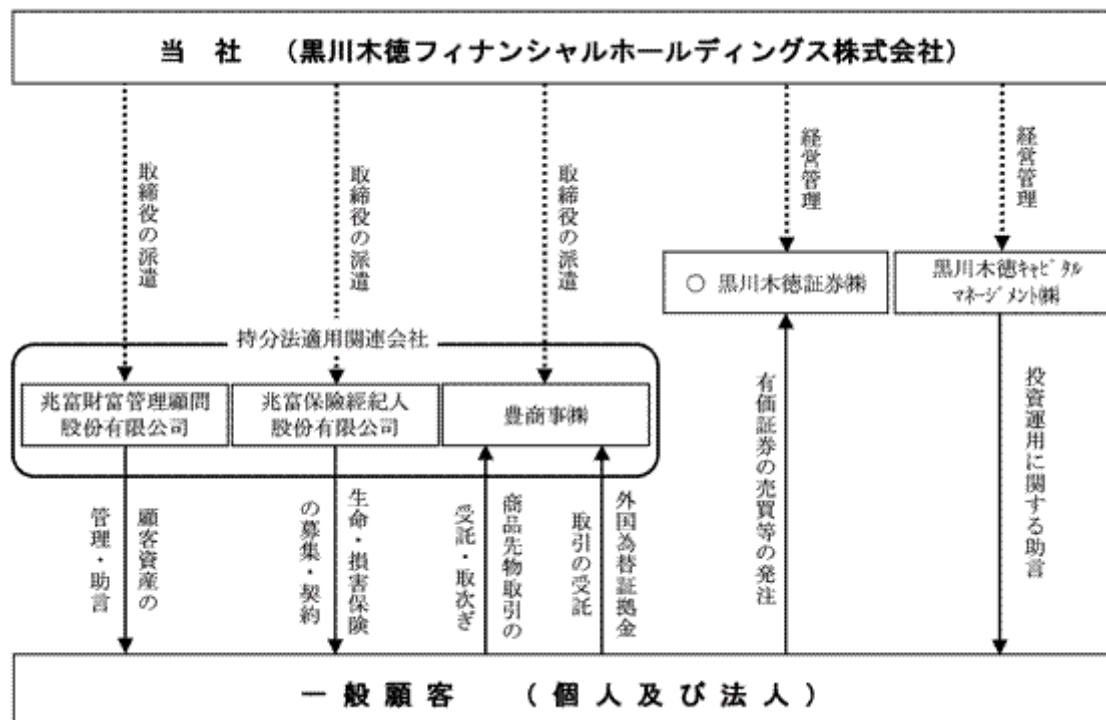
金融商品取引法に基づき、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引（くりっく365）を行っております。[豊商事㈱]

c. 商品投資販売業

金融商品取引法に基づき、商品ファンドの販売を行っております。[豊商事㈱]

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 黒川木徳証券㈱ (注)1.3	東京都中央区	2,065	証券業	100.00	役員の兼任が4名あります。
(持分法適用関連会社) 豊商事㈱ (注)2	東京都中央区	1,722	商品先物取引業	21.86	役員の兼任が1名あります。
兆富财富管理顧問股? 有限公司	台湾 台北	20百万新 台湾ドル	投資顧問業 管理顧問業	40.00	役員の兼任が1名あります。
兆富保険經紀人股?有 限公司	台湾 台北	50百万新 台湾ドル	生命保険業 損害保険業	24.00	役員の兼任が1名あります。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記のうち、豊商事㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

3. 黒川木徳証券㈱については、営業収益(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えております。

主な損益情報等(平成23年3月期)

会社名	黒川木徳証券㈱
営業収益(百万円)	3,215
経常損失(百万円)	199
当期純損失(百万円)	460
純資産額(百万円)	3,205
総資産額(百万円)	15,959

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
証券業	217
その他	10
合計	227

(注) 1. 従業員数は、就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおりません。)であります。

2. 従業員数には、歩合外務員(2名)、歩合ディーラー(16名)、営業嘱託(2名)は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10	41.4	5.4	5,057,155

(注) 1. 従業員数は、就業人員(社外から当社への出向を含んでおります。)であります。

2. 平成22年10月1日に、当社を吸収合併存続会社とし、親会社である(株)クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

3. 平均勤続年数は、上記2の吸収合併以前における(株)クレゾーでの勤続年数を通算しております。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、上記2の吸収合併以前において(株)クレゾーの従業員に対して同社で支給された給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、黒川木徳証券(株)において労働組合を結成しており(黒川木徳証券労働組合)、平成23年3月31日現在における組合員数は65名であります。また、当社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、中国などのアジア新興国の活発な景気に支えられ、輸出や生産が底堅い動きを維持するとともに、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復傾向で進みました。しかし、欧州の財政・金融不安による世界経済の景気減速懸念など不安定な状況の中で、我が国の雇用情勢は依然として厳しく、完全失業率5%という高水準にあります。また、円高の長期化や平成23年3月に発生した東日本大震災による経済の混乱により、国内の生産、輸出に大きな影響を及ぼしており、先行きは不透明なものとなっております。

このような環境の中、株式市場におきましては、期首に11,100円台で始まった日経平均株価は、平成22年8月下旬には8,800円台まで下落いたしました。世界的な金融緩和策などにより徐々に回復し、平成23年2月中旬には10,800円まで上昇いたしました。しかし、同年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、一時は8,200円台と大きく下落し、その後は徐々に回復したものの、平成23年3月末の日経平均株価は、9,755円10銭で取引を終了いたしました。

当社グループにおきましては、平成20年3月期より進めてまいりました不採算事業からの撤退や不採算子会社の整理、遊休資産や低収益資産の売却など、資産のスリム化及びコア事業への集中を行い、抜本的なグループ改革を実行してまいりました。さらに当社グループ戦略の機動的な推進を行うことを目的として、平成22年10月1日を効力発生日とし、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併、及び当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行いました。これにより㈱クレゾーは解散し、当社グループの中核事業である金融サービス事業を担う黒川木徳証券㈱が完全子会社となりました。

本事業再編により、完全子会社となった黒川木徳証券㈱を中心として金融サービス事業の基盤の強化及び拡大を図ってまいりたいと考えております。まず、金融サービス事業の中心である証券事業の基盤強化については黒川木徳証券㈱の強みである株式委託売買手数料の強化に加え、投資信託の販売強化やDMA取引(Direct Marketing Access取引)のサービスを開始するなど収益源の多様化を進めており、更なる強化を図ってまいりたいと考えております。

事業分野の拡大として、証券事業とのシナジー効果が発揮されることを見込み、投資運用業や投資助言業などのアセットマネジメント事業の拡大を図ってまいります。将来的には、投資信託やファンドの運営業務を行える体制を整え、顧客のニーズに応える商品設計を行うとともに、従来外部流出しているマネジメントフィーを連結収益に取り込み、グループ内におけるストックビジネスの拡大を図ってまいりたいと考えております。

また、地域的な拡大として、中国・香港・台湾・マレーシアなどのアジア成長新興市場への進出を目指し、その第一弾として台湾企業グループへの出資を完了し、台湾金融事業に進出しております。

さらに、㈱クレゾーの事業でありましたレンタル収納スペース事業を上場会社である当社グループにて行うことにより信用力を強化し、同事業を含む不動産関連事業を積極的に展開してまいります。

当連結会計年度の当社グループの業績は、以下のとおりであります。

当連結会計年度については、前述いたしましたとおり株式市場は円高の進行、継続的なデフレ状態、また東日本大震災の影響により、日経平均株価が8,200円台に下落するなど、概ね低調に推移いたしました。東証一日平均売買高は22億64百万株(前年同期比2.5%減)、売買代金は1兆5,532億円(前年同期比0.0%)となっております。

このような株式市場の中で、当社の主要な連結子会社である黒川木徳証券㈱の当連結会計年度の受入手数料は2,816百万円(前年同期比4.0%減)、トレーディング損益は203百万円の利益(前年同期比43.6%減)となりました。また、東日本大震災の影響による株式相場の急落により発生した立替金に対する貸倒引当金を計上いたしました。これにより同社の営業損失は222百万円、経常損失199百万円、当期純損失460百万円となりました。

また、当社は、平成22年10月1日付で、親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)第212項に基づき、子会社である当社の個別財務諸表における合併に係る処理を振り戻し、当該合併以前の㈱クレゾーの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、㈱クレゾーが当社の少数株主から株式を追加取得したのものとして会計処理を行っております。

さらに、当社は、平成22年10月1日付で、当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行いました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は3,352百万円(前年同期比3.9%減)、経常利益は124百万円(前年同期比42.7%増)、当期純利益は2,097百万円(前年同期比2,746.8%増)となりました。

当連結会計年度における営業収益は次のとおりであります。

イ．受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
委託手数料	2,228,158	90.4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	417,822	116.5
その他の受入手数料	168,855	152.7
合計	2,814,836	95.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．トレーディング損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
株券等トレーディング損益	203,124	56.4
債券等・その他トレーディング損益	303	133.1
債券等トレーディング損益	1	2.5
その他のトレーディング損益	302	173.0
合計	203,428	56.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．金融収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融収益	195,091	158.3
合計	195,091	158.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ニ．その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
賃貸事業収入	64,729	-
その他	74,640	103.7
合計	139,369	193.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、投資有価証券の売却による収入などがあつた一方で、預託金の増加、長期借入金の返済による支出などがあつたことにより、前連結会計年度末に比べ1,092百万円減少し、当連結会計年度末には3,046百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は385百万円（前連結会計年度は使用資金941百万円）となりました。これは主に立替金及び預り金の増加による収入414百万円や信用取引資産及び信用取引負債の増加による収入267百万円などがあつた一方で、預託金の増加による支出886百万円などがあつたことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は441百万円（前連結会計年度は獲得資金2,242百万円）となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出62百万円や投資有価証券の取得による支出45百万円などがあつた一方で、投資有価証券の売却による収入538百万円などがあつたことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,336百万円（前連結会計年度は使用資金770百万円）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入70百万円があつた一方で、長期借入金の返済による支出1,400百万円などがあつたことを反映したものであります。

2 【対処すべき課題】

当社グループは、証券事業を主たる事業として、良質かつ多様な金融商品・サービスを提供し、営業資産の拡大、企業価値の向上に努めてまいりました。

しかし、証券事業を取り巻く環境は、前年度から世界的な景気悪化の最悪期は脱したものの、完全失業率が依然として高い水準にあるなど雇用情勢は厳しく、国内消費市場の縮小や慢性的なデフレ傾向などにより、景気回復を実感させる状況ではなく先行きは不透明な状態が続いており、当面厳しい状況が継続することが予想されます。

そのような環境の中で、当社グループでは、投資信託等の販売の拡充やオリジナル商品の開発など市況に影響されにくい収益構造を構築し、お客様にご満足いただけるよきアドバイザーとなるためサービスの向上を図ってまいります。

そのためにも、金融商品取引業にふさわしい人材育成のために積極的に投資を行い、グループ役職員のスキルアップを継続的に行ってまいります。また、社内システムの増強やインフラの整備などを継続的に行い、収益部門の強化並びにコスト構造と事業リスク構造の適正化を図ってまいります。

さらに、今後ますます発展が見込まれるアジア地域に積極的に投資を行い、投資先企業との各得意分野における事業協力と業務ノウハウの相互提供を実現し、金融業務における有機的なシナジー効果により、当社グループの企業価値向上に取り組んでまいります。

それにより、アジア地域でのIPO支援などのファイナンス事業についても協力関係を築き、投資銀行業務など当社グループの主力事業である証券業務に限らない総合金融サービスの提供を行い、当社グループの業績の向上及び収益構造の強化に取り組んでまいります。

さらに、当社の持株会社としての機能を強化し、急速に変化する経営環境に最適かつ迅速に対応できるグループ管理体制を確立し、グループの経営資源を今まで以上に統一的、効率的に運用し、グループ内の重複する部門を統合し、経営の合理化及び専門性の向上を図ってまいります。

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 子会社及び関連会社の業務のリスク

証券業務

証券業務につきましては、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生するなどし、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

外国為替証拠金取引業

外国為替証拠金取引業につきましても、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生する可能性があります。

商品先物取引業務

商品先物取引業務につきましても、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生する可能性があります。また、商品先物取引は、実際の商品の総代金ではなく、定められた額の証拠金を担保として預託することにより取引が行われることから、投資効率が低い反面、リスクも高い取引であります。

当社グループでは、収益機会を獲得するために自己売買業務（自己ディーリング）を行っております。自己ディーリングは専任の部署・担当者を配置し、社内規程に基づき、運用管理を行っておりますが、自己ディーリングに起因した損失が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

(2) 優秀な人材の確保や育成について

当社グループの将来の成長と成功は、有能な人材に大きく依存するため、優れた人材の確保と育成は当社グループの発展には重要であり、優秀な人材の確保または育成ができなかった場合は、当社グループの将来の展望、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

一方、優秀な人材の積極的な確保は人件費の押し上げ要因にもなり、また、採用活動に関するコストも年々増加傾向にあることから、採用活動費も増加する可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

(3) 取引注文の執行について

証券業務、外国為替証拠金取引業及び商品先物取引業務における受託業務及び自己売買業務に係る取引は、全て国内の金融商品取引所及び商品取引所において行われております。金融商品取引所及び商品取引所がシステム障害等の理由により、証券市場、外国為替市場及び商品市場における取引を中断または停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

(4) システム・リスク及びその他のオペレーショナル・リスクについて

不適切な内部プロセスや、役職員あるいはコンピューター・システムによる業務運営の中で過誤が発生するリスク（いわゆるオペレーショナル・リスク）も当社グループの業績及び社会的信用に影響し得ます。

グループの各業務の遂行において、コンピューター・システムは必要不可欠なものとなっており、障害や不慮の災害によりコンピューター・システムの停止、誤作動が発生した場合には、業務遂行に支障を来すリスクがあります。

取引の執行や売買代金の計算処理などを行うコンピューターのシステム異常、ハッカー等のコンピューター・システムへの不正アクセスによるデータの改竄等により、業務が正常に行えなくなることによる機会損失の発生、賠償責任、社会的信用の悪化等を通じて当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、コンピューター・システムの取得・構築にかかる投資により発生する償却コスト及び維持・運営コストも業績に影響する要因となります。

(5) 当社グループの事業に係る法的規制等について

証券業務

黒川木徳証券(株)は証券業を営むにあたり、内閣総理大臣に登録を受けるとともに、自主規制機関である日本証券業協会に加入しております。このため、同社は、金融商品取引法その他の法令のほか、日本証券業協会規則の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かについて定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は同社の親会社として金融商品取引法に定める主要株主に該当するため一定の規制を受けており、当社自身に重要な法令違反があった場合には、当社が「主要株主でなくなるための措置」を受けるなど、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

外国為替証拠金取引業

豊商事(株)は、外国為替証拠金取引業を営むにあたり、内閣総理大臣の登録を受けるとともに、自主規制機関である(社)金融先物取引業協会に加入しております。このため、同社は、金融商品取引法その他の関係法令の他、金融先物取引業協会規則の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かにつき定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品先物取引業務

豊商事(株)は、商品先物取引業を営むにあたり、農林水産大臣・経済産業大臣の許可を受けるとともに、自主規制機関である日本商品先物取引協会に加入しております。このため、同社は、商品先物取引法その他の関係法令の他、日本商品先物協会規則に服しており、その内容を遵守しているか否かにつき定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、法令遵守に係る問題につきグループ全体の内部統制の整備を図り、より充実した内部管理体制を目指して努力するとともに、役職員の教育・研修等の徹底を通じ、その啓蒙を図っております。しかしながら、当社グループの事業は、役職員の活動を通じて執行されており、そのプロセスに關与する役職員の故意または過失により法令に違反する行為がなされる可能性があります。内部統制の整備やコンプライアンス教育等は役職員の違法行為を未然に防止するための有効な方策ではありますが、違法行為のすべてを排除することを保証するものではありません。また、意図的な違法行為は総じて周到に隠蔽行為がなされ、長期間にわたって発覚しないケースもあり、将来において当社グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が生じる可能性があります。また、当社グループは大量の顧客情報を保有しており、その取扱いには万全のセキュリティ体制を敷いておりますが、不正行為等により、顧客情報が外部に流出する可能性もあり、当社グループの信用の失墜を招くおそれがあります。

法令遵守上の問題が発生し社会的信用が悪化すると、お客様との取引の減少や発注停止等に繋がり、グループ全体の業績に影響を及ぼす事態が生じることもあり得ます。

(7) 売買目的有価証券取引及び信用取引に係るリスクについて

投資収益を確保するため、当社グループでは国内株式等に関する売買目的有価証券取引及び信用取引を行っております。これら投資資産は金利及び市場価格変動リスクに晒されており、株式市場の変化や投資対象企業を取り巻く事業環境の変化により、期待した利益が獲得できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客に対する与信について

黒川木徳証券(株)が取り扱う信用取引及び先物・オプション取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があります。

(9) 流動性リスクについて

金融情勢または当社グループの財務内容の悪化等により、資金調達面で制約を受け、資金の流動性に障害が生じる可能性や通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失が発生する可能性があります。

(10) 訴訟について

平成23年3月31日現在、当社を被告として1件の損害賠償請求訴訟が継続中であり、1件の係争金額の合計は587百万円であり、これは過去に顧客が当社へ委託した商品先物取引の売買取引等において違法行為があったとして、当社に対し損害賠償を求めるものであります。これに対し当社では、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。

また、当社は平成22年6月25日の第60回定時株主総会の決議に基づき、平成22年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。さらに、同日を効力発生日として、当社を完全親会社とし、連結子会社である黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該吸収合併及び株式交換にあたり、これに反対する株主2名から会社法第797条第1項に基づき、3,155,000株の株式買取請求が行われ、当該買取株式の価格について協議を行ってまいりましたが合意に至らず、東京地方裁判所民事部へ申し立てがあったことから、株式買取価格について現在同裁判所において審理中であります。

上記3件の訴訟は現在手続きが進行中であり、いずれも係属中であるため、結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われ、したがって現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営が悪影響を受ける可能性があります。

(11) 持株会社としてのリスク

持株会社である当社の収入は、当社が直接保有している子会社からの受取配当金及び経営管理料に影響を受けております。当該子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が発生した場合には、当社株主への配当の支払いが不可能となる可能性があります。

(12) 災害等によるリスク

地震、火災等の災害により、当社グループの業務体制に支障が生じたり、役職員が被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社と㈱クレゾーとの合併

当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である㈱クレゾー（東京都渋谷区、資本金123百万円、代表取締役星野秀俊）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、㈱クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

合併に際して発行する株式及び割当

当社は、合併が効力を生ずる時点の直前時の㈱クレゾーの株主名簿に記載又は記録された㈱クレゾーの株主（但し、㈱クレゾーを除く。以下、本項において「割当対象株主」という。）に対し、㈱クレゾーの株式に代わり、その所有する㈱クレゾーの株式数の合計に3,135を乗じた数の当社の株式を交付することとし、割当対象株主に対し、その所有する㈱クレゾーの株式1株につき、当社の株式3,135株の割合をもって割当いたします。

合併比率の算定根拠

当社は日本中央税理士法人を、㈱クレゾーは有限会社青山総合会計事務所を、それぞれ第三者算定機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定しました。

なお、日本中央税理士法人は修正純資産方式を、有限会社青山総合会計事務所は修正簿価純資産評価法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

合併期日

平成22年10月1日

(2) 当社と黒川木徳証券(株)との株式交換

当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、上記の(株)クレゾーとの合併の効力発生をその効力発生条件として、当社を完全親会社とし、黒川木徳証券(株)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、黒川木徳証券(株)を完全子会社とする株式交換であります。

株式交換に際して発行する株式及び割当

当社は、株式交換に際して、株式交換が効力を生ずる時点の直前時の黒川木徳証券(株)の株主名簿に記載又は記録された黒川木徳証券(株)の株主（但し、当社を除く。以下、本項において「割当対象株主」という。）に対し、黒川木徳証券(株)の株式に代わり、その所有する黒川木徳証券(株)の株式数の合計に1.298を乗じた数の当社の株式を交付することとし、割当対象株主に対し、その所有する黒川木徳証券(株)の株式1株につき、当社の株式1.298株の割合をもって割当ていたします。

株式交換比率の算定根拠

当社は日本中央税理士法人を、黒川木徳証券(株)はやよい監査法人を、それぞれ第三者算定機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定しました。

なお、日本中央税理士法人及びやよい監査法人は、修正純資産方式を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

株式交換期日

平成22年10月1日

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、16,408百万円（前連結会計年度末は15,809百万円）となり、599百万円増加いたしました。これは主に信用取引資産であります信用取引貸付金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,252百万円（前連結会計年度末は3,890百万円）となり、637百万円減少いたしました。これは主に長期貸付金及び投資有価証券が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12,840百万円（前連結会計年度末は10,137百万円）となり、2,702百万円増加いたしました。これは主に信用取引負債であります信用取引借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,219百万円（前連結会計年度末は966百万円）となり、2,252百万円増加いたしました。これは主に負ののれんの計上及び長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,541百万円（前連結会計年度末は8,543百万円）となり、5,002百万円減少いたしました。これは主に合併に伴う資本剰余金及び利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	42.4%	41.5%	36.4%	18.0%
時価ベースの自己資本比率	13.8%	7.3%	11.7%	10.2%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(3) 経営成績の分析

(営業収益)

当連結会計年度における営業収益は、前年同期比3.9%減の3,352百万円となりました。

受入手数料につきましては、当社グループの顧客層であります個人投資家による取引が減少したことから、前年同期比4.1%減の2,814百万円となりました。

また、トレーディング損益は、前年同期比43.6%減の203百万円、金融収益は前年同期比58.3%増の195百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前年同期比0.8%増の3,577百万円でありました。これは主に、黒川木徳証券㈱の従業員数の増加によるものであります。

さらに、営業収益が減少したことにより、営業損失は前連結会計年度に比べ244百万円増加し、369百万円となりました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、投資有価証券売却益の増加や合併に伴う負ののれん償却額の増加などにより前年同期比149.6%増の578百万円となりました。また、営業外費用は、持分法による投資損失の計上や支払利息の増加などにより前年同期比341.4%増の83百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比42.7%増の124百万円となりました。

(特別損益、当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、合併及び株式交換に伴う負ののれん発生益2,099百万円の計上などにより前年同期比1,407.9%増の2,104百万円となりました。また、特別損失は、貸倒引当金繰入額の計上などにより前年同期比125.5%増の271百万円となりました。

この結果、当期純利益は前年同期比2,746.8%増の2,097百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央 区)	その他	事務所 賃貸施設	59,712	43,830 (2,847)	-	3,731	107,274	10

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
黒川木徳証券㈱	証券業	本店 (東京都中央区)	営業設備等	10,366	-	38,441	19,302	68,110	74
黒川木徳証券㈱	証券業	大阪店 (大阪市中央区)	営業設備等	8,592	-	-	2,458	11,051	16
黒川木徳証券㈱	証券業	成田支店 (千葉県成田市)	営業設備等	12,516	-	2,558	850	15,924	13
黒川木徳証券㈱	証券業	加古川支店 (兵庫県加古川市)	営業設備等	13,371	-	3,309	1,120	17,800	15
黒川木徳証券㈱	証券業	赤穂支店 (兵庫県赤穂市)	営業設備等	3,267	30,000 (201)	-	625	33,893	17
黒川木徳証券㈱	証券業	あべのベルタ (大阪市阿倍野区)	非営業設備 等	42,177	87,992 (87)	-	3	130,173	-

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。
 3. 黒川木徳証券㈱の従業員数に歩合ディーラー16名は含まれておりません。
 4. 上記の他、主要な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)
黒川木徳証券㈱	器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5~7年	9,299

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成23年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より130,000,000株増加し、230,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,458,171	59,458,171	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	59,458,171	59,458,171	-	-

(注) 発行済株式数59,458,171株のうち12,609,000株は、現物出資(豊商事株)普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年5月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	11,925個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,478,650株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき77円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年10月1日 至平成28年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 77円 資本組入額 39円	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者について、行使時点で(1)、(2)いずれにも該当しないこと (1) 故意または重大な過失によって会社に損害を与えた場合 (2) 当社の就業規則に基づく論旨解雇または懲戒解雇の決定があった場合 2. 相続人が本新株予約権を行使するには、相続開始後速やかに当社の定める届出書を提出するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は1,298株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が行使価額を下回る払込金額で新株式の発行または自己株式の処分をする場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成22年6月25日に開催された当社第60回定時株主総会において承認された当社と当社の連結子会社である黒川木徳証券(株)との株式交換に係る株式交換契約書に基づき、株式交換の効力発生日である平成22年10月1日付で発行しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月23日 (注)1	6,000,000	21,788,701	612,000	1,414,500	612,000	2,759,170
平成19年10月15日 (注)2	12,609,000	34,397,701	1,000,000	2,414,500	993,009	3,752,179
平成21年6月26日 (注)3	-	34,397,701	-	2,414,500	1,459,128	2,293,051
平成21年11月9日～ 平成22年3月31日 (注)4	22,709,049	57,106,750	340,635	2,755,135	340,635	2,633,687
平成22年4月1日～ 平成22年5月14日 (注)4	2,351,421	59,458,171	35,271	2,790,407	35,271	2,668,958

(注)1. 第三者割当

割当先 (株)アエリア
発行株数 6,000千株
発行価額 204円
資本組入額 102円

2. 第三者割当

割当先 (株)アエリア
発行株数 12,609千株
発行価額 158円
資本組入額 79円

3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成21年6月26日に資本準備金を1,459,128千円減少しております。

4. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	2	12	30	5	-	1,345	1,395	-
所有株式数(単元)	192	327	299	25,013	293	-	33,130	59,254	204,171
所有株式数の割合(%)	0.32	0.55	0.51	42.21	0.50	-	55.91	100	-

(注) 当社所有の自己株式11,580,043株は、「個人その他」の欄に11,580単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トランスパシフィック・アドバイザーズ(株)	東京都渋谷区初台1-51-1	18,935	31.84
黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	東京都中央区日本橋1-16-3	11,580	19.47
石川 清助	兵庫県川西市	3,140	5.28
(株)アエリア	東京都港区赤坂5-2-20	3,009	5.06
木村 欣二	東京都大田区	1,227	2.06
木村不動産(株)	東京都中央区日本橋1-16-3	939	1.57
財団法人黒川古文化研究所	兵庫県西宮市苦楽園三番町14-50	736	1.23
宝天大同	神戸市北区山田町下谷上字箕谷3-1	685	1.15
満平 明	千葉県山武郡	663	1.11
横田 和史	京都市左京区	405	0.68
計	-	41,322	69.49

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、平成22年10月1日付で、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である(株)クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併、及び当社を完全親会社とし、黒川木徳証券(株)を完全子会社とする株式交換を行いました。この吸収合併及び株式交換の実施に伴う自己株式10,899,532株の取得、及び単元未満株式の買取りによる自己株式1,572株の取得により、当事業年度末現在の当社の自己株式総数は11,580,043株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は19.47%)となっております。
3. 上記2の吸収合併により、前事業年度末現在主要株主であった(株)クレゾーは、事業年度末現在では主要株主でなくなりました。
4. 上記2の吸収合併により、(株)クレゾーの親会社であったトランスパシフィック・アドバイザーズ(株)が、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 11,580,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,674,000	47,674	-
単元未満株式	普通株式 204,171	-	-
発行済株式総数	59,458,171	-	-
総株主の議決権	-	47,674	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	東京都中央区日本橋一丁目16番3号	11,580,000	-	11,580,000	19.47
計	-	11,580,000	-	11,580,000	19.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

第3回新株予約権

黒川木徳証券(株)との平成22年10月1日を効力発生日とする株式交換に伴い、黒川木徳証券(株)の第1回新株予約権に係る新株予約権者に対して、黒川木徳証券(株)第1回新株予約権に代わり、黒川木徳証券(株)第1回新株予約権の総数と同数の、当社の新株予約権を付与したものであります。

決議年月日	平成22年5月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の子会社の取締役 1名 社外協力者 1社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の区分については、付与当時の区分を記載しております。

第4回新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、執行役員及び従業員に対して新株予約権を無償で発行することならびに募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成23年6月29日開催の定時株主総会において決議しております。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社関係会社の取締役、執行役員及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	4,000,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-(注)3

新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から当該決議の日後10年を経過する日までの期間の範囲内で、当該決議の定めるところによるものとする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、保有する新株予約権の行使の時点において当社及び当社関係会社の取締役、執行役員及び従業員の地位になければならない。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人は、新株予約権を行使することができる。ただし、に定める条件によるものとする。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 上記以外のその他細目事項については、平成23年6月29日開催の定時株主総会以後に開催される新株予約権の募集事項を決定する取締役会及び新株予約権割当契約で定めるところによるものとする。
2. 新株予約権1個につき目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は1,000株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$
- また、上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他付与株式数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で各新株予約権の付与株式数は適切に調整されるものとする。
- これらの調整は当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
3. 新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は次により決定される1株当たりの払込すべき金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。
- 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く)の(株)大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)または割当日の終値(終値のない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。
- 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、割当日後に時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分（新株予約権の行使に伴う新株の発行または自己株式の処分を除く。）をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「払込金額」を「処分価額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、割当日後に当社が他社と合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	1,572	54
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

会社法第155条第11号の規定に基づく合併後消滅する会社からの承継による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	44,290,000	2,613,110
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	33,390,468	2,015,979	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,580,043	-	11,580,043	-

(注) 1. 平成22年10月1日付の当社を吸収合併存続会社とし、当社の親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併に際し、当社の自己株式より21,945,000株を㈱クレゾーの株主に割当交付いたしました。

2. 平成22年10月1日付の当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換に際し、当社の自己株式より11,445,468株を黒川木徳証券㈱の株主に割当交付いたしました。

3. 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、財務内容及び今後の事業展開、利益状況等を勘案しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、定款に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めておりますが、現在は年1回の期末配当を基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の競争激化や市況変動に対応できる磐石な経営体制の確立及び証券業部門の強化のため、当社グループの整備拡充などによる営業基盤の強化、人材の育成、商品開発力の充実に資するための投資などに充てることとしております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	570	292	121	98	52
最低(円)	211	64	23	28	25

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	35	34	39	38	43	43
最低(円)	28	27	31	33	33	25

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	工藤 英人	昭和39年12月19日生	昭和62年4月 東洋信託銀行(株)入行 平成9年4月 ソフトバンク(株)入社 平成11年4月 イー・トレード(株)取締役 平成12年5月 同社常務取締役 平成15年11月 同社取締役 ワールド日栄証券(株)顧問 平成15年12月 同社専務取締役 平成16年2月 ワールド日栄フロンティア証券(株) 専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役副社長兼COO 平成20年3月 黒川木徳証券(株)専務取締役 平成20年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年3月 当社執行役員 平成22年10月 当社代表取締役会長CEO 黒川木徳証券(株)専務取締役 平成23年2月 当社代表取締役社長(現任) 黒川木徳証券(株)取締役(現任) 平成23年3月 黒川木徳キャピタルマネージメン ト(株)代表取締役(現任) 平成23年6月 豊商事(株)取締役(現任)	(注)3	-
常務取締役	執行役員マイトラ ンク事業本部長	星野 秀俊	昭和51年2月23日生	平成11年4月 (株)マシエイジ入社 平成16年8月 (株)クレゾー入社 平成19年6月 同社取締役 平成22年2月 同社代表取締役 平成22年10月 当社常務取締役執行役員クレゾー 事業本部長 平成23年4月 当社常務取締役執行役員マイトラ ンク事業本部長(現任)	(注)3	-
取締役	-	島根 秀明	昭和40年11月27日生	平成元年4月 野村證券(株)入社 平成8年10月 ソフトバンク(株)入社 平成11年1月 Meridian Asset Management Ltd. 最高投資責任者 平成12年9月 SBI-E2 Capital (HK) Ltd. 取締役 執行役員 平成14年11月 Softbank Investment International (Strategic) Ltd. 取締役執行役員 最高財務責任者 平成15年1月 ソフトバンク・インベストメント (株)執行役員社長室長 平成17年1月 SBIホールディングス(株)経営企 画室長 平成18年4月 トレード・サイエンス(株)取締役最 高財務責任者兼最高業務責任者 平成22年1月 同社代表取締役社長 平成22年10月 マネックスグループ(株)執行役員社 長室室長 平成23年2月 同社執行役員戦略企画室室長 平成23年6月 同社戦略企画室長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	伊澤 健	昭和23年11月5日生	昭和46年4月 野村證券(株)入社 平成4年6月 同社取締役 平成7年6月 野村ファイナンス(株)常務取締役 平成9年6月 日栄証券(株)取締役社長 平成11年4月 ワールド日栄証券(株)取締役副社長 平成15年12月 同社取締役社長 平成16年2月 ワールド日栄フロンティア証券(株) 取締役社長 平成17年6月 SBI証券(株)代表取締役社長兼CEO ソフトバンク・インベストメント (株)取締役 平成20年1月 当社顧問 平成20年3月 黒川木徳証券(株)代表取締役社長 平成21年6月 同社代表取締役執行役員社長 平成22年10月 当社取締役(現任) 平成23年6月 黒川木徳証券(株)代表取締役社長CEO (現任)	(注)3	-
取締役	-	小林 祐介	昭和47年8月14日生	平成8年4月 イマジニア(株)入社 平成8年9月 ソフトバンク(株)入社 平成10年5月 (有)コミュニケーションオンライン 設立 同社取締役 平成11年7月 (株)コミュニケーションオンライン に商号変更 同社代表取締役社長 平成11年9月 インターネットコム(株)取締役社長 平成14年10月 (株)アエリア設立 同社代表取締役社長(現任) 平成17年12月 (株)アエリアファイナンス取締役 平成18年8月 Aeria Games & Entertainment, Inc.取締役(現任) 平成20年12月 (株)スリーエス取締役 平成21年4月 (株)コーポレートファイナンスパー トナース・アジア代表取締役(現 任) (株)スリーエス代表取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年1月 (株)アクワイア取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	加藤 俊郎	昭和20年6月24日生	昭和44年6月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 平成元年10月 カナダさくら銀行(現カナダ三井 住友銀行)社長 平成6年6月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀 行)神谷町支店長 平成17年9月 NIS証券(株)入社 平成18年8月 (株)アエリア入社 平成18年11月 同社内部監査室長 平成19年6月 当社監査役(現任) (株)クレゾー監査役 平成21年3月 (株)アエリア監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	-	小西 克憲	昭和20年11月1日生	昭和44年4月 東洋信託銀行(株)入行 平成9年6月 同社取締役本店営業本部第1部長 平成11年6月 同社常務取締役総合企画部長 平成12年5月 同社常務取締役 平成13年4月 (株)U F Jホールディングス常務執行役員 平成14年1月 同社専務執行役員 U F J信託銀行(株)取締役 平成15年6月 日本マスタートラスト信託銀行(株)代表取締役副社長 平成18年6月 三菱U F Jトラストビジネス(株)監査役 平成19年7月 I B S証券(株)(現I B S山一証券(株))最高顧問 平成21年5月 同社取締役最高顧問 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役 (非常勤)	-	阿部 秀雄	昭和23年1月23日生	昭和45年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成9年6月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行)三井物産ビル支店長 平成11年9月 (株)日本リサーチセンター入社 平成13年9月 同社取締役管理本部長 平成14年5月 (株)電波新聞社入社 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役 (非常勤)	-	田名網 一嘉	昭和44年10月15日生	平成4年4月 シティバンク、エヌ・エイ東京支店入行 平成9年9月 山田&パートナーズ会計事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成15年1月 優成監査法人入所 平成16年6月 (株)アエリア監査役(現任) 平成17年12月 (株)アエリアファイナンス監査役 平成18年10月 (株)アエリアI P M監査役 平成19年3月 (株)ゲームポット監査役 平成20年6月 黒川木徳証券(株)監査役(現任) 平成20年11月 (株)アクワイア監査役(現任) 平成21年4月 (株)コーポレートファイナンスパートナーズ・アジア監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						-

(注)1. 取締役小林祐介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役加藤俊郎、小西克憲、阿部秀雄、田名網一嘉の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループにとってコーポレートガバナンスとは、株主の皆様・投資家・お客様・従業員・取引先・地域社会といった利害関係者（ステークホルダー）の利益を適正に調整し、効率的かつ健全な企業経営を行い、グループ全体の企業価値を高めていくためのシステムであると考えております。

経営環境が急速に変化する中、企業倫理の確立と経営の健全性を確保し、適時・適確に経営の意思決定及び業務執行を行っていくことが、企業が永続的に成長・発展していくための鍵であると認識しております。

上記の考え方にに基づき、当社グループは持株会社体制を採用し、当社がグループ経営戦略の決定、グループ経営資源の適正な分配、グループのリスク・コンプライアンス管理といった役割を担うとともに、各事業子会社が行う業務執行・事業運営を持株会社として管理・チェックし、グループ連結経営の強化に取り組んでおります。

また、監査役及び監査役会については、取締役の業務執行に対する独立した厳正なモニタリング機関として、企業倫理の確立と経営の健全性の視点を重視し、監査を行う体制を整えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、社内におけるコンプライアンスの徹底、経営監視機能の客観性・中立性の確保、ディスクロージャーの強化等公正かつ透明性の高い経営を実施することを重要な課題と位置づけており、取締役会と監査役・監査役会により取締役の業務執行の監督および監査を行うため、監査役制度を採用しております。

また、取締役の責任の明確化を図るとともに機動的な体制構築を可能とするため、取締役の任期を1年としております。

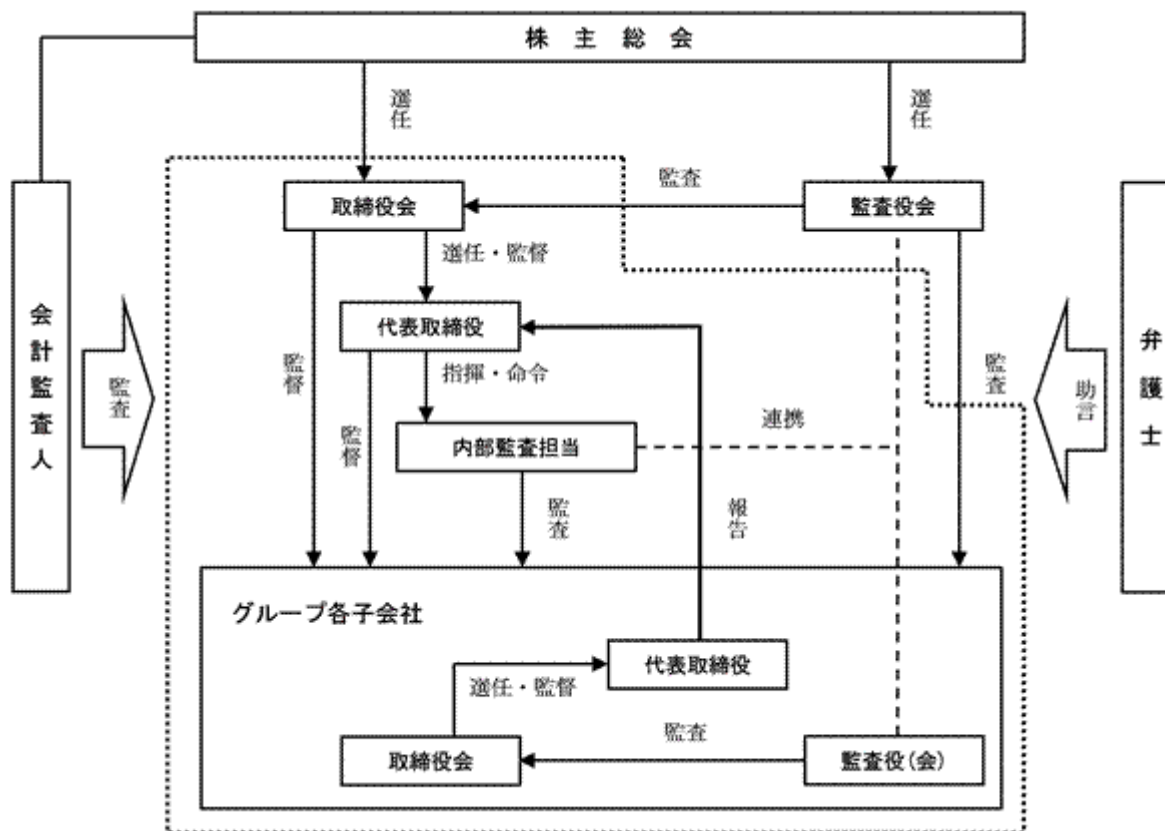
ロ．社外取締役・社外監査役の選任の状況

取締役5名のうち社外取締役は1名、監査役は4名全員が社外監査役であります。

ハ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士には業務面等に関して適宜アドバイスをいただき、会計監査人には会計面における監査を実施いただいております。当社の経営を第三者の立場から監視していただいております。

二．当社の経営監視及び内部統制の仕組み



ホ．内部監査及び監査役会の状況

内部監査について当社では、社長直属である内部監査担当（部長1名）が内部監査規程に基づき、社内各部門に対し監査を行っております。改善を要する場合は被監査部門に業務改善を指示し、改善状況を確認するため追跡監査を行っております。また、連結子会社においても内部監査部門がそれぞれ監査を行い、当社内部監査担当にその監査内容を、また改善を要する場合は改善状況を報告しております。

監査役監査については、監査役会において決議した監査計画に基づいて、定例の取締役会に出席し、また重要な書類を閲覧するなどして、取締役の業務執行に対する独立した厳正なモニタリング機関として監査を行っております。さらに細かい点については、内部監査担当の報告を受け、監査の充実を図っております。

ヘ．会計監査の状況

会計監査について当社では、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	小澤 裕治	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	伊藤 雅人	

（注）継続監査年数については、2名全員の継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 4名

ト．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役である小林祐介は、これまで培ってきたビジネス経験及び経営経験を当社の経営に生かすことを目的に選任しております。当該取締役は、当社においては会社法第2条第15項に定める社外取締役であり、業務執行を直接担当することなく経営者の業務執行について会社利益の最大化に向けて適正に行われているかを監督しており、会社利益の最大化は一般株主の利益にも適うことであり、一般株主と利益相反が生じる可能性は低く、当該社外取締役の独立性は高いものと考えております。

当社の社外監査役である加藤俊郎、小西克憲及び阿部秀雄は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な見識を有しており、その見識を生かし当社取締役の業務執行を監視することを目的に選任しております。当該監査役は、当社においては会社法第2条第16項に定める社外監査役であり、業務執行に直接関与しない役員として、会社からの独立性の高い立場として、経営者の業務執行が会社利益の最大化に向けて適正及び適法に行われていることについて、他のステークホルダーに代わって説明を受けて納得することで、経営者の業務執行の適正性について信頼を寄せる効果を期待しており、一般株主と利益相反が生じる恐れは無く、当該社外監査役の独立性は高いものと考えております。

当社の社外監査役である田名網一嘉は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当該監査役は、当社及び当社グループ各社においては会社法第2条第16項に定める社外監査役であり、業務執行に直接関与しない役員として、会社からの独立性の高い立場として、経営者の業務執行が会社利益の最大化に向けて適正及び適法に行われていることについて、他のステークホルダーに代わって説明を受けて納得することで、経営者の業務執行の適正性について信頼を寄せる効果を期待しており、一般株主と利益相反が生じる恐れは無く、当該社外監査役の独立性は高いものと考えております。また、一般株主との間で利益相反が生じるおそれなく、当社からの独立性を有しており独立役員として指定しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に、記載すべき利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいては、コンプライアンス、災害、情報セキュリティ及び自己ディーリング等に関するリスク管理については、グループ全体のリスクを網羅的、統括的に管理する部署として、当社にコンプライアンス統括室を設置しており、グループ全体のリスク管理に係る指針を策定しております。当社各部署及びグループ各社は、同指針に従い規則、ガイドラインを定め、マニュアルを作成し、さらに研修を実施し、リスク管理の充実を図っております。

また、内部監査担当により、各社各部門毎のリスク管理状況を監査し、全社的なリスク管理の進捗状況を取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて指導、助言を行い、リスク管理の有効性を確保しております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	25,919	25,919	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	14,377	14,377	-	-	6

(注) 取締役の報酬額の総額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与含む)は含んでおりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第54回定時株主総会において年額350百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成9年6月17日開催の第47回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会にすることにより、当社を取り巻く経営環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得の決定機関を取締役会にすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

監査役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の客足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	2銘柄
貸借対照表計上額の合計額	44,301千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	757,188	319,374	9,720	158,415	40,918 (18,723)

（注）「評価損益の合計額」の（ ）は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく報 酬（千円）	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく報 酬（千円）
提出会社	23,000	-	16,000	-
連結子会社	11,700	1,200	8,500	1,600
計	34,700	1,200	24,500	1,600

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数及び当社の規模・業務の特性等を勘案し決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、証券業の固有の事項については、連結財務諸表規則第46条及び第68条の規則に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,196,398	3,089,024
預託金	1 3,222,483	1 4,008,483
差入保証金	427,129	283,175
信用取引資産		
信用取引貸付金	6,311,521	8,681,456
信用取引借証券担保金	1,159,072	188,223
信用取引資産合計	7,470,594	8,869,679
短期貸付金	14,942	4,743
その他の流動資産	508,224	195,788
貸倒引当金	30,371	41,924
流動資産計	15,809,402	16,408,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	524,582	658,841
減価償却累計額	405,094	490,029
建物及び構築物(純額)	119,487	168,812
土地	118,002	161,833
その他	198,488	213,159
減価償却累計額	94,893	136,307
その他(純額)	103,595	76,852
有形固定資産合計	341,085	407,497
無形固定資産	10,183	10,283
投資その他の資産		
投資有価証券	6 2,720,730	6 2,380,114
出資金	6,337	7,878
長期貸付金	1,079,376	16,506
その他	350,465	753,569
貸倒引当金	617,687	322,989
投資その他の資産合計	3,539,222	2,835,079
固定資産計	3,890,490	3,252,859
資産合計	19,699,892	19,661,830

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	600,000
未払法人税等	30,149	25,708
賞与引当金	73,550	68,760
信用取引負債		
信用取引借入金	1 5,783,063	1 8,056,109
信用取引貸証券受入金	913,983	307,127
信用取引負債合計	6,697,046	8,363,236
預り金	2,349,636	2,764,178
受入保証金	765,875	899,501
その他の流動負債	221,473	118,737
流動負債計	10,137,731	12,840,121
固定負債		
長期借入金	-	614,000
退職給付引当金	329,232	285,243
役員退職慰労引当金	76,780	122,190
負ののれん	-	2,082,356
その他	560,594	115,284
固定負債計	966,606	3,219,073
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2 51,567	2 60,784
特別法上の準備金計	51,567	60,784
負債合計	11,155,906	16,119,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,755,135	2,790,407
資本剰余金	2,635,137	75,500
利益剰余金	1,818,986	790,246
自己株式	101,930	101,985
株主資本合計	7,107,328	3,554,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,331	5,843
為替換算調整勘定	-	6,475
その他の包括利益累計額合計	57,331	12,318
少数株主持分	1,379,326	-
純資産合計	8,543,986	3,541,849
負債・純資産合計	19,699,892	19,661,830

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,934,361	2,814,836
トレーディング損益	360,433	203,428
金融収益	123,262	195,091
その他	72,000	139,369
営業収益計	3,490,057	3,352,725
金融費用	66,122	104,086
売上原価	-	41,331
純営業収益	3,423,935	3,207,307
販売費及び一般管理費	3,549,349	3,577,005
取引関係費	136,668	103,112
人件費	1,889,852	2,107,331
不動産関係費	287,954	298,425
事務費	333,183	308,314
減価償却費	73,714	72,893
租税公課	52,251	35,738
貸倒引当金繰入れ	18,773	11,092
その他	756,950	640,097
営業損失()	125,414	369,697
営業外収益		
受取利息	48,548	5,515
受取配当金	20,295	13,965
受取地代家賃	11,953	9,770
負ののれん償却額	55,294	375,721
持分法による投資利益	91,619	-
投資有価証券売却益	-	168,139
その他	3,989	5,108
営業外収益合計	231,700	578,221
営業外費用		
支払利息	13,470	21,773
持分法による投資損失	-	59,036
訴訟和解金	4,100	-
その他	1,452	3,150
営業外費用合計	19,023	83,961
経常利益	87,262	124,562

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	101,210	-
投資有価証券売却益	38,363	-
負ののれん発生益	-	2,099,183
その他	-	5,387
特別利益計	139,573	2,104,571
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	207,302
固定資産減損損失	1 78,308	-
固定資産除却損	2 6	2 4,037
投資有価証券評価損	5,938	18,723
投資有価証券償還損	3 2,000	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	25,983	9,217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,771
その他	8,224	538
特別損失計	120,461	271,589
税金等調整前当期純利益	106,374	1,957,543
法人税、住民税及び事業税	13,939	14,060
法人税等合計	13,939	14,060
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,943,483
少数株主利益又は少数株主損失()	18,749	154,218
当期純利益	73,685	2,097,701

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,943,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	62,771
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6,878
その他の包括利益合計	-	² 69,649
包括利益	-	₁ 1,873,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,030,881
少数株主に係る包括利益	-	157,048

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,414,500	2,755,135
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	340,635	35,271
当期変動額合計	340,635	35,271
当期末残高	2,755,135	2,790,407
資本剰余金		
前期末残高	3,753,629	2,635,137
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	340,635	35,271
合併による増減	-	4,783,670
株式交換による増減	-	377,700
欠損填補	1,459,128	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,811,061
当期変動額合計	1,118,492	2,559,637
当期末残高	2,635,137	75,500
利益剰余金		
前期末残高	286,171	1,818,986
当期変動額		
当期純利益	73,685	2,097,701
合併による増減	-	1,315,379
欠損填補	1,459,128	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,811,061
当期変動額合計	1,532,814	1,028,739
当期末残高	1,818,986	790,246
自己株式		
前期末残高	101,904	101,930
当期変動額		
自己株式の取得	25	54
当期変動額合計	25	54
当期末残高	101,930	101,985
株主資本合計		
前期末残高	6,352,397	7,107,328
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	681,271	70,542
当期純利益	73,685	2,097,701
自己株式の取得	25	54
合併による増減	-	6,099,050
株式交換による増減	-	377,700

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	754,931	3,553,159
当期末残高	7,107,328	3,554,168
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	192,912	57,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250,243	63,174
当期変動額合計	250,243	63,174
当期末残高	57,331	5,843
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,475
当期変動額合計	-	6,475
当期末残高	-	6,475
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	192,912	57,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250,243	69,649
当期変動額合計	250,243	69,649
当期末残高	57,331	12,318
少数株主持分		
前期末残高	1,357,038	1,379,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,287	1,379,326
当期変動額合計	22,287	1,379,326
当期末残高	1,379,326	-
純資産合計		
前期末残高	7,516,523	8,543,986
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	681,271	70,542
当期純利益	73,685	2,097,701
自己株式の取得	25	54
合併による増減	-	6,099,050
株式交換による増減	-	377,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,531	1,448,976
当期変動額合計	1,027,463	5,002,136
当期末残高	8,543,986	3,541,849

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	106,374	1,957,543
減価償却費	73,714	78,551
負ののれん償却額	55,294	375,721
負ののれん発生益	-	2,099,183
貸倒引当金の増減額（ は減少）	82,436	283,605
賞与引当金の増減額（ は減少）	67,880	4,790
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29,785	43,988
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	27,600	45,410
金融商品取引責任準備金の増減額（ は減少）	25,983	9,217
持分法による投資損益（ は益）	91,619	59,036
投資有価証券売却損益（ は益）	38,363	168,139
投資有価証券償還損益（ は益）	2,000	-
固定資産除却損	6	3,966
固定資産減損損失	78,308	-
投資有価証券評価損益（ は益）	5,938	18,723
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,771
関係会社清算損益（ は益）	89	-
受取利息及び受取配当金	71,497	22,797
支払利息	13,996	23,089
差入保証金及び保管有価証券の増減額	22,774	148,493
預託金の増減額（ は増加）	509,000	886,000
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	507,281	267,105
立替金及び預り金の増減額	43,864	414,423
受入保証金の増減額（ は減少）	183,595	133,626
その他	228,270	317,892
小計	1,006,972	375,376
利息及び配当金の受取額	89,082	22,990
利息の支払額	15,666	17,746
法人税等の支払額	7,500	14,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,057	385,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	103,801	17,365
無形固定資産の取得による支出	1,580	-
有形固定資産の売却による収入	455,178	9,430
投資有価証券の取得による支出	231	45,976
投資有価証券の売却による収入	287,094	538,787
投資有価証券の償還による収入	400,000	-
関係会社株式の取得による支出	4	62,022
関係会社の清算による収入	57,679	-
長期前払費用の増減額（ は増加）	70,097	1,097
出資金の払込による支出	-	500
長期預り金の受入による収入	450,000	-
貸付けによる支出	193,656	4,800
貸付金の回収による収入	923,027	7,742
その他	11,544	17,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,242,064	441,821

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,047,000	-
長期借入金の返済による支出	400,400	1,400,000
リース債務の返済による支出	4,677	7,063
新株予約権の行使による株式の発行による収入	681,271	70,542
自己株式の取得による支出	25	54
配当金の支払額	72	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	770,903	1,336,575
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	530,104	1,279,874
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	187,172
現金及び現金同等物の期首残高	3,608,775	4,138,879
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,138,879	1 3,046,177

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結の範囲に含めた子会社の名称 黒川木徳証券(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 黒川木徳キャピタルマネージメント(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、非連結子会社であった(株)NEXUS ULTIMAについては、当連結会計年度中に清算結了したため、子会社ではなくなっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結の範囲に含めた子会社の名称 黒川木徳証券(株)</p> <p>なお、当社は、平成22年10月1日付で、親会社である(株)クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）第212項に基づき、子会社である当社の個別財務諸表における合併に係る処理を振り戻し、当該合併以前の(株)クレゾーの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、(株)クレゾーが当社の少数株主から株式を追加取得したもものとして会計処理を行っております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 黒川木徳キャピタルマネージメント(株) (株)さくらフィナンシャルサービズ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 黒川木徳キャピタルマネージメント(株)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)さくらフィナンシャルサービズは、平成22年11月25日の株式取得により子会社に該当することとなりましたが、支配が一時的であると認められるため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 会社等の名称 豊商事(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 黒川木徳キャピタルマネージメント(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3 社 主要な会社等の名称 豊商事(株) 兆富财富管理顧問股?有限公司 兆富保険經紀人股?有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 黒川木徳キャピタルマネージメント(株) (株)さくらフィナンシャルサービス (持分法を適用しない理由) 黒川木徳キャピタルマネージメント(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (株)さくらフィナンシャルサービスは、平成22年11月25日の株式取得により子会社に該当することとなりましたが、影響が一時的であると認められるため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)については、時価法を採用するとともに約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成 10年 4月 1日以降に取得した建物（附 属設備を除く）については定額法に よっております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物及び構築物 15～37年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 但し、ソフトウェア（自社利用分）に ついては社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によっており ます。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 をゼロとする定額法によっておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、取引開始日がリー ス取引に関する会計基準適用初年度開 始前のリース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。 長期前払費用 定額法によっております。 (3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の 計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については、個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物及び構築物 15～37年 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 リース資産 同 左 長期前払費用 同 左 (3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の 計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、黒川木徳証券(株)において直近の責任準備金算定額に基づく退職給付債務の額から適格退職年金の資産残高を控除した額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、黒川木徳証券(株)において内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>金融商品取引責任準備金 同 左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,776千円減少し、税金等調整前当期純利益は33,547千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保資産の内訳</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産はありませんが、信用取引借入金5,783,063千円に対して受入保証金代用有価証券2,722,301千円及び自己融資見返り株券249,400千円を差し入れております。</p> <p style="padding-left: 2em;">分別保管資産(証券業)</p> <p style="padding-left: 2em;">金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">預託金 3,043,000千円</p> <p>(顧客分別金信託)</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、連結子会社黒川木徳証券㈱における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は2,903,530千円であります。</p> <p>2 特別法上の準備金</p> <p style="padding-left: 2em;">特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">金融商品取引責任準備金</p> <p style="padding-left: 4em;">金融商品取引法第46条の5</p> <p style="padding-left: 4em;">金融商品取引業等に関する内閣府令第175条</p> <p>3 連結子会社(黒川木徳証券㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">当座貸越限度額 300,000千円</p> <p style="padding-left: 2em;">借入実行残高 -</p> <p style="padding-left: 2em;">借入未実行残高 300,000千円</p> <p>4 担保等として差入をした有価証券の時価額(トレーディング商品を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">信用取引貸証券 1,123,290千円</p> <p style="padding-left: 2em;">信用取引借入金の本担保証券 6,044,821</p> <p style="padding-left: 2em;">差入保証金代用有価証券 2,727,464</p> <p style="padding-left: 2em;">長期差入保証金代用有価証券 29,820</p> <p>5 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p style="padding-left: 2em;">信用取引貸付金の本担保証券 6,295,021千円</p> <p style="padding-left: 2em;">信用取引借証券 1,123,290</p> <p style="padding-left: 2em;">受入証拠金代用有価証券 670,926</p> <p style="padding-left: 2em;">受入保証金代用有価証券 9,747,166</p> <p style="padding-left: 2em;">その他担保として受け入れた有価証券で自己処分権の付されたもの 21,944</p> <p>6 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 1,894,473千円</p>	<p>1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保資産の内訳</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産はありませんが、信用取引借入金8,049,939千円に対して受入保証金代用有価証券3,719,224千円を差し入れております。</p> <p style="padding-left: 2em;">分別保管資産(証券業)</p> <p style="padding-left: 2em;">金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">預託金 3,929,000千円</p> <p>(顧客分別金信託)</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、連結子会社黒川木徳証券㈱における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は3,248,958千円であります。</p> <p>2 特別法上の準備金</p> <p style="padding-left: 2em;">特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">金融商品取引責任準備金</p> <p style="padding-left: 4em;">金融商品取引法第46条の5</p> <p style="padding-left: 4em;">金融商品取引業等に関する内閣府令第175条</p> <p>3 連結子会社(黒川木徳証券㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">当座貸越限度額 1,600,000千円</p> <p style="padding-left: 2em;">借入実行残高 -</p> <p style="padding-left: 2em;">借入未実行残高 1,600,000千円</p> <p>4 担保等として差入をした有価証券の時価額(トレーディング商品を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">信用取引貸証券 287,293千円</p> <p style="padding-left: 2em;">信用取引借入金の本担保証券 8,497,120</p> <p style="padding-left: 2em;">差入保証金代用有価証券 3,719,224</p> <p>5 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p style="padding-left: 2em;">信用取引貸付金の本担保証券 8,497,120千円</p> <p style="padding-left: 2em;">信用取引借証券 287,293</p> <p style="padding-left: 2em;">受入証拠金代用有価証券 179,718</p> <p style="padding-left: 2em;">受入保証金代用有価証券 11,191,226</p> <p>6 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 1,987,316千円</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>7 偶発債務</p> <p>当社は、平成22年6月25日の第60回定時株主総会の決議に基づき、平成22年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、親会社である(株)クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。また、同日を効力発生日として、当社を完全親会社とし、連結子会社である黒川木徳証券(株)を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>当該吸収合併及び株式交換にあたり、これに反対する株主2名から会社法第797条第1項に基づき、3,155,000株の株式買取請求が行われ、当該買取株式の価格について協議を行ってまいりましたが合意に至らず、東京地方裁判所民事部へ申し立てがあったことから、株式買取価格について現在同裁判所において審理中であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																	
<p>1 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)</td> <td>営業設備等</td> <td>建物 土地 備品 ソフトウェア</td> <td>73,247</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券(株)尼崎支店</td> <td>営業設備</td> <td>建物付属設備 器具備品 電話加入権</td> <td>2,776</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券(株)松阪支店</td> <td>営業設備</td> <td>建物付属設備 器具備品 電話加入権</td> <td>2,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社(黒川木徳証券(株)については各支店)を基本単位としております。黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)及び黒川木徳証券(株)の上記の店舗の業務活動から生じる損益又はキャッシュ・フローは、マイナスの状況が継続しております。このため、両社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として78,308千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34,941千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37,786</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,308千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価等により算定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.272%で割り引いて算定しております。</p>		場所	用途	種類	金額 (千円)	黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	営業設備等	建物 土地 備品 ソフトウェア	73,247	黒川木徳証券(株)尼崎支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権	2,776	黒川木徳証券(株)松阪支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権	2,284	建物及び構築物	34,941千円	土地	37,786	その他の有形固定資産	1,540	無形固定資産	4,041	合計	78,308千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,883千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,037千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	3,883千円	その他	154	合計	4,037千円
場所	用途	種類	金額 (千円)																																
黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	営業設備等	建物 土地 備品 ソフトウェア	73,247																																
黒川木徳証券(株)尼崎支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権	2,776																																
黒川木徳証券(株)松阪支店	営業設備	建物付属設備 器具備品 電話加入権	2,284																																
建物及び構築物	34,941千円																																		
土地	37,786																																		
その他の有形固定資産	1,540																																		
無形固定資産	4,041																																		
合計	78,308千円																																		
建物及び構築物	3,883千円																																		
その他	154																																		
合計	4,037千円																																		
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	0千円	土地	0	その他の有形固定資産	0	無形固定資産	0	その他	6	合計	6千円																						
建物及び構築物	0千円																																		
土地	0																																		
その他の有形固定資産	0																																		
無形固定資産	0																																		
その他	6																																		
合計	6千円																																		

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
3 投資有価証券償還損 当社の持分法適用会社であります豊商事㈱の第1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還に よるものであります。	

(連結包括利益計算書関係)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	318,978千円
少数株主に係る包括利益	23,700
計	342,678千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	236,099千円
持分法適用会社に対する持分相当額	14,144
計	250,243千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,397,701	22,709,049	-	57,106,750
合計	34,397,701	22,709,049	-	57,106,750
自己株式				
普通株式(注)2	678,579	360	-	678,939
合計	678,579	360	-	678,939

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加22,709,049株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	-	33,718,762	22,709,049	11,009,713	-
連結子会社	ストックオプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	33,718,762	22,709,049	11,009,713	-

(注) 1. 第2回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	57,106,750	2,351,421	-	59,458,171
合計	57,106,750	2,351,421	-	59,458,171
自己株式				
普通株式（注）2	678,939	1,572	-	680,511
合計	678,939	1,572	-	680,511

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,351,421株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,572株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	11,009,713	-	11,009,713	-	-
	第3回新株予約権	普通株式	-	15,478,650	-	15,478,650	-
	合計	-	11,009,713	15,478,650	11,009,713	15,478,650	-

(注) 1. 第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使による減少2,351,421株及び権利失効による減少8,658,292株によるものであります。

2. 第3回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 4,196,398千円	現金及び預金 3,089,024千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000
金銭信託 27,519	金銭信託 12,847
現金及び現金同等物 4,138,879千円	現金及び現金同等物 3,046,177千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具</p> <p>備品</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載の通りであります。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>55,507</td> <td>44,019</td> <td>4,568</td> <td>6,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,507</td> <td>44,019</td> <td>4,568</td> <td>6,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,656千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 8,368千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,329千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,312</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,876</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">124,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">349,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">474,137千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	55,507	44,019	4,568	6,919	合計	55,507	44,019	4,568	6,919	1年内	9,062千円	1年超	3,594	合計	12,656千円	支払リース料	14,329千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,312	減価償却費相当額	12,876	支払利息相当額	564	減損損失	-	1年内	124,160千円	1年超	349,977千円	合計	474,137千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>31,493</td> <td>28,138</td> <td>2,582</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,493</td> <td>28,138</td> <td>2,582</td> <td>772</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,594千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4,056千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,299千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,312</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,133</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">131,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">252,176千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">384,169千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	31,493	28,138	2,582	772	合計	31,493	28,138	2,582	772	1年内	1,761千円	1年超	1,833	合計	3,594千円	支払リース料	9,299千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,312	減価償却費相当額	8,133	支払利息相当額	237	減損損失	-	1年内	131,992千円	1年超	252,176千円	合計	384,169千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具備品	55,507	44,019	4,568	6,919																																																																							
合計	55,507	44,019	4,568	6,919																																																																							
1年内	9,062千円																																																																										
1年超	3,594																																																																										
合計	12,656千円																																																																										
支払リース料	14,329千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	4,312																																																																										
減価償却費相当額	12,876																																																																										
支払利息相当額	564																																																																										
減損損失	-																																																																										
1年内	124,160千円																																																																										
1年超	349,977千円																																																																										
合計	474,137千円																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具備品	31,493	28,138	2,582	772																																																																							
合計	31,493	28,138	2,582	772																																																																							
1年内	1,761千円																																																																										
1年超	1,833																																																																										
合計	3,594千円																																																																										
支払リース料	9,299千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	4,312																																																																										
減価償却費相当額	8,133																																																																										
支払利息相当額	237																																																																										
減損損失	-																																																																										
1年内	131,992千円																																																																										
1年超	252,176千円																																																																										
合計	384,169千円																																																																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは証券業を営んでおり、この事業を行うために株式市場の状況のバランスを調整して、金融機関借入による間接金融によって資金調達を行っています。主として株式市場の変動を伴う信用取引資産及び信用取引負債を有しているため、株式市場の変動による不利な影響が生じないように、顧客から受け入れている担保の余力管理を日々行っています。また、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っており、有価証券については売買利益の獲得を目的とし、デリバティブ取引については、一定の損失限度額の範囲内で国内取引所に上場しているデリバティブに限り、売買利益の獲得と売買手法の研究目的をもって取引を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループが保有する金融資産は、主として顧客への信用取引貸付金及び信用取引貸証券であり、顧客の契約不履行によってもたされる信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、黒川木徳証券㈱の「信用取引管理規程」に従い、最長6カ月以内での返済期日管理及び受入保証金の預託状況管理を毎日検査部で把握する体制としています。また、主な預託金については、同社の「分別管理に関する規程」に従った顧客分別預託金であり、残高管理を毎日経営企画部で把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に株式の持ち合い関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

金融負債である借入金のうち、信用取引借入金は主に顧客に対する信用取引貸付金に係る資金調達であり、株式市場の変動リスクに晒されていますが、残高及び差入れ担保状況管理を毎日業務管理部で把握する体制としています。顧客からの預り金・その他の預り金(源泉税等を除く)及び受入保証金については、顧客分別預託金として管理しております。

有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングの執行・管理については、黒川木徳証券㈱の「株式等の保有限度額及び売買の実施権限に関する規定」に従って同社証券本部で行っており、毎日、経営責任者に報告されております。

また、金融負債は流動性リスクに晒されていますが、黒川木徳証券㈱では自己資金残高表等を作成する方法により現況を把握し、リスク管理委員会、経営会議及び取締役会に定期的に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	4,196,398	4,196,398	-
(2) 預託金	3,222,483	3,222,483	-
(3) 信用取引貸付金	6,311,521	6,311,521	-
(4) 信用取引借証券担保金	1,159,072	1,159,072	-
(5) 投資有価証券			
関係会社株式	1,844,473	457,215	1,387,258
その他有価証券	804,276	804,276	-
(6) 長期貸付金	1,079,376		
貸倒引当金（ ）	502,000		
	577,376	577,376	-
資産計	18,115,603	16,728,345	1,387,258
(1) 信用取引借入金	5,783,063	5,783,063	-
(2) 信用取引貸証券受入金	913,983	913,983	-
(3) 預り金	2,349,636	2,349,636	-
(4) 受入保証金	765,875	765,875	-
負債計	9,812,557	9,812,557	-

（ ）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 預託金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 信用取引貸付金

信用取引貸付金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6) 長期貸付金

長期貸付金は、主に貸倒懸念債権であり、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負債

(1) 信用取引借入金

信用取引借入金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 預り金、(4) 受入保証金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

当期末における残高はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式 非上場株式	50,000
その他有価証券 非上場株式	21,980

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	4,196,398	-	-	-
預託金	3,222,483	-	-	-
信用取引貸付金	6,311,521	-	-	-
信用取引借証券担保金	1,159,072	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	450,000	123,376	4,000	-
合計	15,339,477	123,376	4,000	-

(注4) リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは証券業を営んでおり、この事業を行うために株式市場の状況のバランスを調整して、金融機関借入による間接金融によって資金調達を行っています。主として株式市場の変動を伴う信用取引資産及び信用取引負債を有しているため、株式市場の変動による不利な影響が生じないように、顧客から受け入れている担保の余力管理を日々行っています。また、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っており、有価証券については売買利益の獲得を目的とし、デリバティブ取引については、一定の損失限度額の範囲内で国内取引所に上場しているデリバティブに限り、売買利益の獲得と売買手法の研究目的をもって取引を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループが保有する金融資産は、主として顧客への信用取引貸付金及び信用取引貸証券であり、顧客の契約不履行によってもたされる信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、黒川木徳証券㈱の「信用取引管理規程」に従い、最長6カ月以内での返済期日管理及び受入保証金の預託状況管理を毎日検査部で把握する体制としています。また、主な預託金については、同社の「分別管理に関する規程」に従った顧客分別預託金であり、残高管理を毎日経営企画部で把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に株式の持ち合い関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

金融負債である借入金のうち、信用取引借入金は主に顧客に対する信用取引貸付金に係る資金調達であり、株式市場の変動リスクに晒されていますが、残高及び差入れ担保状況管理を毎日業務管理部で把握する体制としています。顧客からの預り金・その他の預り金（源泉税等を除く）及び受入保証金については、顧客分別預託金として管理しております。

有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングの運用・管理については、黒川木徳証券㈱の「株式等の保有限度額及び売買の実施権限に関する規定」に従って同社ディーリング部で行っており、毎日、経営責任者に報告されております。

また、金融負債は流動性リスクに晒されていますが、黒川木徳証券㈱では自己資金残高表等を作成するなどの方法により現況を把握し、リスク管理委員会、経営会議及び取締役会に定期的に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	3,089,024	3,089,024	-
(2) 預託金	4,008,483	4,008,483	-
(3) 信用取引貸付金	8,681,456	8,681,456	-
(4) 信用取引借証券担保金	188,223	188,223	-
(5) 投資有価証券			
関係会社株式	1,779,055	369,358	1,409,697
その他有価証券	343,317	343,317	-
資産計	18,089,560	16,679,863	1,409,697
(1) 1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000	-
(2) 信用取引借入金	8,056,109	8,056,109	-
(3) 信用取引貸証券受入金	307,127	307,127	-
(4) 預り金	2,764,178	2,764,178	-
(5) 受入保証金	899,501	899,501	-
(6) 長期借入金	614,000	621,642	7,642
負債計	13,240,916	13,248,558	7,642

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 信用取引貸付金

信用取引貸付金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、期末日と返済期限が極めて近いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信用取引借入金

信用取引借入金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 預り金、(5) 受入保証金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

当期末における残高はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式 非上場株式	208,261
その他有価証券 非上場株式	49,480

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	3,089,024	-	-	-
預託金	4,008,483	-	-	-
信用取引貸付金	8,681,456	-	-	-
信用取引借証券担保金	188,223	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	15,967,187	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	533,798	363,782	170,016
	債券	11,953	9,836	2,117
	小計	545,752	373,618	172,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	258,524	290,859	32,335
	債券	-	-	-
	小計	258,524	290,859	32,335
合計		804,276	664,478	139,798

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,980千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	165,086	17,738	-
債券	109,000	20,625	-
合計	274,086	38,363	-

3. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,938千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	146,320	77,102	69,217
	債券	-	-	-
	小計	146,320	77,102	69,217
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	189,855	219,829	29,973
	債券	7,142	9,836	2,693
	小計	196,997	229,665	32,667
合計		343,317	306,768	36,549

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,480千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	525,602	168,139	-
債券	-	-	-
合計	525,602	168,139	-

3. 減損処理を行った有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18,723千円減損処理を行っており
ます。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在) 退職給付債務の額 528,451千円 年金資産の額 199,218千円 退職給付引当金の額 329,232千円</p> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 勤務費用の額 54,722千円 退職給付費用 54,722千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在) 退職給付債務の額 540,796千円 年金資産の額 255,552千円 退職給付引当金の額 285,243千円</p> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 勤務費用の額 57,559千円 退職給付費用 57,559千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	黒川木徳証券㈱
決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 親会社の取締役 2名 社外協力者 1社
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 11,925,000株
付与日	平成21年7月15日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	自平成22年1月16日 至平成28年7月15日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	黒川木徳証券㈱
決議年月日	平成21年6月26日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	11,925,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	11,925,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	黒川木徳証券㈱
決議年月日	平成21年6月26日
権利行使価格 (円)	100
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについては、本新株予約権付与日現在、黒川木徳証券㈱が非上場であるため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
会社名	黒川木徳証券㈱	黒川木徳フィナンシャルホールディングス ㈱
決議年月日	平成21年6月26日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び 人数	同社取締役 3名 親会社の取締役 2名 社外協力者 1社	当社取締役 4名 当社子会社の取締役 1名 社外協力者 1社
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 11,925,000株	普通株式 15,478,650株
付与日	平成21年7月15日	平成22年10月1日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自平成22年1月16日 至平成28年7月15日	自平成22年10月1日 至平成28年7月15日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
会社名	黒川木徳証券㈱	黒川木徳フィナンシャルホール ディングス㈱
決議年月日	平成21年6月26日	平成22年6月25日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	11,925,000	-
付与	-	15,478,650
失効	11,925,000	-
権利確定	-	-
未確定残	-	15,478,650
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
会社名	黒川木徳証券㈱	黒川木徳フィナンシャルホール ディングス㈱
決議年月日	平成21年6月26日	平成22年6月25日
権利行使価格 (円)	100	77
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(3) スtock・オプションの公正な評価の見積方法

平成21年ストック・オプションについては、本新株予約権付与日現在、黒川木徳証券㈱が非上場であるため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

なお、平成22年ストック・オプションについては、平成22年10月1日に実施した当社を完全親会社とし黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換に際し、平成21年ストック・オプションに代わり、平成22年ストック・オプションを交付したものであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	265,704	149,613
賞与引当金	33,815	31,672
未払事業税	7,964	8,054
退職給付引当金	134,985	116,949
役員退職慰労引当金	31,479	50,097
繰越欠損金	2,533,847	2,832,098
金融商品取引責任準備金	21,142	24,921
減価償却超過額	6,968	8,445
固定資産減損損失	34,848	28,905
資産除去債務	-	13,727
投資有価証券評価損	85,916	61,463
関係会社株式評価損	327,131	483,530
その他	4,055	6,740
繰延税金資産小計	3,487,860	3,816,222
評価性引当額	3,487,860	3,816,222
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	53,424	22,316
繰延税金負債合計	53,424	22,316
繰延税金負債の純額	53,424	22,316
貸借対照表計上額		
(繰延税金資産)	-	-
(繰延税金負債)	(53,424)	(22,316)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
税務上の繰越欠損金の利用	89.0%	交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.2%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	4.2%	受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	6.1%	住民税均等割等	0.7%
住民税均等割等	14.0%	税額控除	0.1%
税額控除	1.4%	評価性引当額の増減	18.3%
評価性引当額の増減	102.0%	持分法投資損益	1.2%
持分法投資損益	35.3%	負ののれん償却額	7.8%
負ののれん償却額	21.3%	負ののれん発生益	43.6%
その他	5.0%	関係会社株式評価損	8.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%	その他	0.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

当社と㈱クレゾーとの合併

当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である㈱クレゾー(東京都渋谷区、資本金123百万円、代表取締役星野秀俊)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成22年10月1日に合併いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、合併に際して発行する株式及び割当並びに合併比率の算定方法

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)

事業の内容 子会社及び関連会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

被結合企業の概要

名称 ㈱クレゾー

事業の内容 レンタル収納スペース事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、経営統合により当社の持株会社としての機能を強化し、グループの経営資源を今まで以上に統一的、効率的に運用し、グループ内の重複する部門を統合し、経営の合理化及び専門性の向上を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、㈱クレゾーを消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)

(6) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、合併が効力を生ずる時点の直前時の㈱クレゾーの株主名簿に記載又は記録された㈱クレゾーの株主(但し、㈱クレゾーを除く。以下、本項において「割当対象株主」という。)に対し、㈱クレゾーの株式に代わり、その所有する㈱クレゾーの株式数の合計に3,135を乗じた数の当社の株式を交付することとし、割当対象株主に対し、その所有する㈱クレゾーの株式1株につき、当社の株式3,135株の割合をもって割当いたしました。

(7) 合併比率の算定方法

当社は日本中央税理士法人を、㈱クレゾーは有限会社青山総合会計事務所をそれぞれ第三者算定機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として合併当事者間において協議の上、上記比率を決定しました。

なお、日本中央税理士法人は修正純資産方式を、有限会社青山総合会計事務所は修正簿価純資産評価法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 連結財務諸表上の会計処理

当社は、平成22年10月1日付で親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)第212項に基づき、子会社である当社の個別財務諸表における合併に係る処理を振り戻し、当該合併以前の㈱クレゾーの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、㈱クレゾーが当社の少数株主から株式を追加取得したものととして会計処理を行っております。

(2) 共通支配下の取引

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社と黒川木徳証券㈱との株式交換

当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、上記の㈱クレゾーとの合併の効力発生をその効力発生条件として、当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成22年10月1日に株式交換を行いました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（株式交換完全親会社）

名称 黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱

事業の内容 子会社及び関連会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

被結合企業（株式交換完全子会社）

名称 黒川木徳証券㈱

事業の内容 第一種金融商品取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

本株式交換により、近年の急速な市場環境の変化に対応し、当社及び黒川木徳証券㈱で長期ビジョン・戦略の共有化を図り、経営の意思決定をスピードアップするとともに、効果的に両社の経営資源を戦略分野に投入していくことが可能になります。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得価額 377,700千円

（当社普通株式 377,700千円）

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付した株式数

株式の種類及び交換比率

黒川木徳証券㈱の普通株式1株につき、当社の普通株式1.298株の割合をもって割当ていたしました。

株式交換比率の算定方法

当社は日本中央税理士法人を、黒川木徳証券㈱はやよい監査法人をそれぞれ第三者算定機関として起用して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として株式交換当事者間において協議の上、上記比率を決定しました。

なお、日本中央税理士法人及びやよい監査法人は、修正純資産方式を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

交付した株式数

11,445,468株

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

846,154千円

(2) 発生原因

黒川木徳証券㈱の株式の追加取得による当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

証券業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び(重要な)在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、証券業務を主たる事業としております。

したがって、当社は、「証券業」を報告セグメントとしており、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引き受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い等を行っております。

2．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業				
営業収益					
外部顧客に対する営業 収益	3,418,057	72,000	3,490,057	-	3,490,057
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	390	22,512	22,903	(22,903)	-
計	3,418,448	94,512	3,512,960	(22,903)	3,490,057
セグメント利益又はセグ メント損失()	86,876	198,452	111,576	(13,838)	125,414
セグメント資産	14,223,041	5,881,976	20,105,020	(405,127)	19,699,892
その他の項目					
減価償却費	69,074	4,639	73,714	-	73,714
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,245	528,961	477,716	-	477,716

(注) 1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の営業収益及び全社費用を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 22,903千円には、セグメント間取引消去 9,455千円、持分法適用会社からの受取配当金の調整額 13,447千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 405,127千円は、投資と資本の相殺消去等であります。

3．セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業				
営業収益					
外部顧客に対する営業 収益	3,213,355	139,369	3,352,725	-	3,352,725
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	2,080	13,447	15,528	(15,528)	-
計	3,215,436	152,817	3,368,254	(15,528)	3,352,725
セグメント損失()	222,620	132,609	355,230	(14,467)	369,697
セグメント資産	15,959,841	4,137,698	20,097,540	(435,710)	19,661,830
その他の項目					
減価償却費	71,358	1,535	72,893	-	72,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,140	104,652	66,512	-	66,512

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の営業収益及び全社費用を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額 14,467千円には、セグメント間取引消去 1,019千円、持分法適用会社からの受取配当金の調整額 13,447千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 435,710千円には、投資と資本の相殺消去等 433,663千円、債権と債務の相殺消去 2,047千円が含まれております。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

「4. 連結財務諸表（10）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係） 共通支配下の取引等 当社と㈱クレゾーとの合併 2. 実施した会計処理の概要」に記載のとおり、当社は㈱クレゾーとの合併に際し、同社の連結財務諸表における処理を合併後も継続しており、当該継続処理の結果、当第3四半期連結会計期間に負ののれんを計上しております。当連結会計年度の負ののれん償却額は375,721千円であり、当連結会計年度末における負ののれんの未償却残高は2,082,356千円であります。なお、当該負ののれん及び負ののれん償却額については報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

「証券業」セグメントにおいて、平成22年10月1日付で当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行ったことにより、当連結会計年度において負ののれん発生益846,154千円を特別利益として計上しております。

また、「4. 連結財務諸表（10）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係） 共通支配下の取引等 当社と㈱クレゾーとの合併 2. 実施した会計処理の概要」に記載のとおり、当社は㈱クレゾーとの合併に際し、同社が当社の少数株主から株式を取得したものととして会計処理を行っております。当該処理による負ののれん発生益は1,253,028千円であります。

なお、当該負ののれん発生益については報告セグメントに配分しておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (非所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱アエリア (注)3	東京都 港区	235,722	エンターテインメント事業・ メディア&ソリューション事業・ ファイナンス事業	(被所有) 間接 10.6	役員の兼任 4名	資金の返済	400,000	関係会社 短期借入金	250,000
							賃借料の支払	10,405	-	-
							アドバイスの支払	6,857	-	-
							利息の受取	5,916	-	-
							利息の支払	9,143	-	-
親会社	㈱クレゾー	東京都 渋谷区	123,500	レンタル収納スペース業	(被所有) 直接 78.5	役員の兼任 1名	新株予約権の行使	664,350	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引に係る利息につきましては、市場金利を参考に決定しております。

3. ㈱クレゾーが第三者割当増資を行ったことにより、㈱アエリアは平成22年2月12日付で親会社ではなくなったため、㈱アエリアは関連当事者ではなくなっております。このため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。なお、当連結会計年度末時点においては、㈱アエリアからの借入金は全額返済が完了しており、関係会社短期借入金の残高はありません。また、資本金及び議決権等の被所有割合については当連結会計年度末時点のものを記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱NEXUS ULTIMA (注)3	東京都 港区	200,000	システム&ソリューション事業	(所有) 直接 -	役員の兼任 2名	資金の返済	117,000	-	-
							利息の支払	727	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引に係る利息につきましては、市場金利を参考に決定しております。

3. ㈱NEXUS ULTIMAは当連結会計年度中に清算終了しているため、関連当事者ではなくなっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱アエリア (注)3	東京都 港区	235,722	エンターテイメント事業・ メディア& ソリューション事業・ ファイナンス事業	(被所有) 間接 10.6	出向者の受入 役員の兼任 4名	出向者負担金	70,604	-	-
							顧問料の支払	99,319	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

出向者負担金は、出向者の経歴及び知見を考慮し協議した額であります。

3. ㈱クレゾーが第三者割当増資を行ったことにより、㈱アエリアは平成22年2月12日付で親会社ではなくなったため、㈱アエリアは関連当事者ではなくなっております。このため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を記載しております。なお、資本金及び議決権等の被所有割合については当連結会計年度末時点のものを記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランスパシフィック・アドバイザーズ㈱(非上場)

㈱クレゾー(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は豊商事㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

流動資産合計	37,120,289
固定資産合計	8,084,259
流動負債合計	33,631,981
固定負債合計	1,155,027
特別法上の準備金	289,213
純資産合計	10,128,326
営業収益	4,652,037
税引前当期純損失	283,155
当期純損失	211,399

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (非所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トランスパ シフィック ・アドバイ ザーズ(株) (注)1	東京都 渋谷区	10,000	投資業	(被所有) 直接 39.7	役員の兼任 なし	合併に伴う 株式交付 (注)2	624,868	-	-

(注)1. 前連結会計年度末に親会社であったトランスパシフィック・アドバイザーズ(株)は、平成22年10月1日に当社を吸収合併存続会社とし、(株)クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、その他の関係会社に該当することとなりました。

2. 当社と(株)クレゾーとの合併に伴う株式交付であり、同取引は第三者による算定結果に基づいて決定された合併比率に基づいております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員	木村 欣二	-	-	黒川木徳証 券(株) 代表取締役 会長	(被所有) 直接 2.6	-	株式交換 (注)	40,519	-	-

(注) 黒川木徳証券(株)の完全子会社化を目的とした株式交換であり、同取引は第三者による算定結果に基づいて決定された株式交換比率に基づいております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は豊商事(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

流動資産合計	27,768,700
固定資産合計	7,528,317
流動負債合計	24,759,180
固定負債合計	1,221,755
特別法上の準備金	135,122
純資産合計	9,180,959
営業収益	4,330,953
税引前当期純損失	453,020
当期純損失	833,144

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	126円97銭	1株当たり純資産額	60円26銭
1株当たり当期純利益金額	2円07銭	1株当たり当期純利益金額	35円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1円91銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	73,685	2,097,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,685	2,097,701
期中平均株式数(千株)	35,550	58,538
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,989	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第3回新株予約権 平成22年5月20日取締役会決議 普通株式 15,478,650株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	8,543,986	3,541,849
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,379,326	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
(うち少数株主持分)	(1,379,326)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,164,659	3,541,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	56,427	58,777

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(合併)</p> <p>当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である(株)クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。当該吸収合併の概要は次のとおりです。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業</p> <p>名称 黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)</p> <p>事業の内容 子会社及び関連会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理</p> <p>被結合企業の概要</p> <p>名称 (株)クレゾー</p> <p>事業の内容 レンタル収納スペース事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社、(株)クレゾーを消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>取引の目的</p> <p>当社グループは、経営統合により当社の持株会社としての機能を強化し、グループの経営資源を今まで以上に統一的、効率的に運用し、グループ内の重複する部門を統合し、経営の合理化及び専門性の向上を図ってまいります。また、本吸収合併を行うことにより、(株)クレゾー及びトランスパシフィック・アドバイザーズ(株)が親会社に該当しないこととなるため、当社グループとして、独立かつ自律的な事業運営を追求することが可能となり、グループ運営において機動的かつ効率的に意思決定を行うことができるようになるものと考えております。</p> <p>取引の概要</p> <p>平成22年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社とし、(株)クレゾーを消滅会社とする吸収合併を行う予定であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>2. 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する見込みです。</p> <p>(株式交換)</p> <p>当社は、平成22年 6月25日開催の第60回定時株主総会において、当社を完全親会社とし、黒川木徳証券(株)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。当該株式交換の概要は次のとおりです。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業(株式交換完全親会社)</p> <p>名称 黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)</p> <p>事業の内容 子会社及び関連会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理</p> <p>被結合企業(株式交換完全子会社)</p> <p>名称 黒川木徳証券(株)</p> <p>事業の内容 第一種金融商品取引業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を完全親会社、黒川木徳証券(株)を完全子会社とする株式交換</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>変更ありません。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>取引の目的</p> <p>本株式交換により、近年の急速な市場環境の変化に対応し、当社及び黒川木徳証券(株)で長期ビジョン・戦略の共有を図り、経営の意思決定をスピードアップするとともに、効果的に両社の経営資源を戦略分野に投入していくことが可能になります。さらに両社はその他の経営資源を共有・活用していくことで高付加価値のサービス提供を拡大、加速してまいります。また、今後の投資戦略等につき、グループ一体となって積極的に対応することが可能となり、特に、黒川木徳証券(株)の130年を超える歴史に裏打ちされた信用を背景として投資対象会社と協力関係を築いていけるものと考え、投資家のニーズに広くお応えできる企業グループを目指してまいります。</p> <p>取引の概要</p> <p>平成22年10月1日を効力発生日とする株式交換を行う予定であります。なお、本株式交換は、当社と(株)クレーとの吸収合併の効力が発生することを停止条件として、効力が発生するものとされており、</p> <p>2. 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する見込みです。</p> <p>3. 株式交換比率及びその算定方法</p> <p style="text-align: center;">株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="129 1211 762 1301"> <thead> <tr> <th></th> <th>黒川木徳フィナンシャル ホールディングス(株)</th> <th>黒川木徳証券(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1.298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 効力発生日の直前時の黒川木徳証券(株)の株主名簿に記載又は記録された黒川木徳証券(株)の株主(但し、当社を除きます。)に対し、その所有する黒川木徳証券(株)の普通株式1株につき、当社の普通株式1.298株の割合をもって割り当て交付いたします。</p> <p>株式交換比率の算定方法</p> <p>本株式交換に用いられる株式交換比率については、その公正性を確保するため、当社及び黒川木徳証券(株)が個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は日本中央税理士法人に株式交換比率の算定を依頼いたしました。両社はそれぞれの算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。</p>		黒川木徳フィナンシャル ホールディングス(株)	黒川木徳証券(株)	株式交換比率	1	1.298	
	黒川木徳フィナンシャル ホールディングス(株)	黒川木徳証券(株)					
株式交換比率	1	1.298					

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成23年5月27日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催の第61回定時株主総会に、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>繰越利益剰余金の欠損の補填を行い、財務体質を改善・強化することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額を減少させて繰越利益剰余金を増加させ、欠損の補填を行うものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の内容</p> <p>資本準備金を1,921,910,242円減少し、その他資本剰余金を同額増加させます。</p> <p>(3) 剰余金の処分の内容</p> <p>その他資本剰余金1,921,910,242円を減少し、繰越利益剰余金を同額増加させ欠損を補填いたします。</p> <p>(4) 日程</p> <p>取締役会決議日 平成23年5月27日 株主総会決議日 平成23年6月29日 効力発生日 平成23年6月30日</p> <p>(ストックオプションとしての新株予約権の発行)</p> <p>当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、執行役員及び従業員に対して新株予約権を無償で発行することならびに募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成23年6月29日開催の定時株主総会において決議しております。</p> <p>なお、詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	600,000	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,409	6,718	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	614,000	1.5	平成24年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,267	11,722	2.4	平成25年9月 ~平成27年4月
その他有利子負債 信用取引借入金	5,783,063	8,056,109	0.8	-
合計	5,804,740	9,288,549	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	614,000	-	-	-
リース債務	5,156	3,952	2,544	69

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益(千円)	854,680	591,945	899,789	1,006,310
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	117,271	271,528	2,277,224	69,118
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	56,314	185,479	2,273,801	65,694
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0円97銭	3円16銭	38円68銭	1円12銭

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係) 7 偶発債務」に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,182,092	1,155,616
売掛金	-	1,472
短期貸付金	1,359	-
前払費用	4,353	11,924
その他	20,797	20,449
貸倒引当金	-	461
流動資産合計	2,208,603	1,189,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,008	115,117
減価償却累計額	969	55,404
建物(純額)	3,038	59,712
土地	-	43,830
その他	693	11,835
減価償却累計額	693	8,104
その他(純額)	0	3,731
有形固定資産合計	3,038	107,274
無形固定資産	0	415
投資その他の資産		
投資有価証券	769,141	370,817
関係会社株式	2,299,600	2,420,979
長期貸付金	1,062,127	-
長期前払費用	626	3,263
敷金及び保証金	40,840	45,944
貸倒引当金	502,000	-
投資その他の資産合計	3,670,337	2,841,005
固定資産合計	3,673,375	2,948,696
資産合計	5,881,979	4,137,698

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	600,000
未払金	7,692	14,309
未払費用	850	7,872
未払法人税等	6,668	6,595
前受金	77,448	2,017
預り金	6,139	2,609
賞与引当金	550	3,760
その他	7,823	-
流動負債合計	107,171	637,164
固定負債		
長期借入金	-	614,000
繰延税金負債	53,424	22,316
長期預り金	450,000	11,644
固定負債合計	503,424	647,960
負債合計	610,595	1,285,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,755,135	2,790,407
資本剰余金		
資本準備金	2,633,687	2,668,958
その他資本剰余金	1,450	-
資本剰余金合計	2,635,137	2,668,958
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	91,766	1,921,910
利益剰余金合計	91,766	1,921,910
自己株式	101,930	699,115
株主資本合計	5,196,575	2,838,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,807	14,233
評価・換算差額等合計	74,807	14,233
純資産合計	5,271,383	2,852,573
負債純資産合計	5,881,979	4,137,698

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	1 13,447	1 13,447
受取家賃	1 9,064	-
賃貸事業収入	-	64,729
その他	72,000	74,640
営業収益合計	94,512	152,817
売上原価	-	41,331
純営業収益	-	111,485
営業費用		
人件費	1, 2 219,470	1, 2 190,007
調査費	173	17
旅費及び交通費	2,824	4,727
通信費	2,822	2,646
地代家賃	1 11,717	1 7,147
租税公課	20,334	13,707
減価償却費	4,639	1,535
その他	30,981	24,305
営業費用合計	292,964	244,095
営業損失()	198,452	132,609
営業外収益		
受取利息	1 47,846	1 5,699
受取配当金	18,068	9,720
受取家賃	2,182	-
投資有価証券売却益	-	158,415
その他	1,901	119
営業外収益合計	69,999	173,954
営業外費用		
支払利息	1 13,470	21,773
その他	1,150	3,094
営業外費用合計	14,621	24,868
経常利益又は経常損失()	143,074	16,475
特別利益		
投資有価証券売却益	37,972	-
固定資産売却益	-	3 4,641
貸倒引当金戻入額	100,000	-
その他	-	746
特別利益合計	137,972	5,387

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	5,760	18,723
関係会社株式評価損	-	428,527
投資有価証券償還損	2,000	-
減損損失	4 73,247	-
その他	3,274	-
特別損失合計	84,281	447,250
税引前当期純損失()	89,384	425,386
法人税、住民税及び事業税	2,382	1,209
法人税等合計	2,382	1,209
当期純損失()	91,766	426,596

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,414,500	2,755,135
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	340,635	35,271
当期変動額合計	340,635	35,271
当期末残高	2,755,135	2,790,407
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,752,179	2,633,687
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	340,635	35,271
準備金から剰余金への振替	1,459,128	-
当期変動額合計	1,118,492	35,271
当期末残高	2,633,687	2,668,958
その他資本剰余金		
前期末残高	1,450	1,450
当期変動額		
合併による増減	-	1,091,667
株式交換による増減	-	313,330
準備金から剰余金への振替	1,459,128	-
欠損填補	1,459,128	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,403,547
当期変動額合計	-	1,450
当期末残高	1,450	-
資本剰余金合計		
前期末残高	3,753,629	2,635,137
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	340,635	35,271
合併による増減	-	1,091,667
株式交換による増減	-	313,330
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,403,547
欠損填補	1,459,128	-
当期変動額合計	1,118,492	33,821
当期末残高	2,635,137	2,668,958
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	161,875	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	161,875	-
当期変動額合計	161,875	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,450,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	4,450,000	-
当期変動額合計	4,450,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,071,003	91,766
当期変動額		
当期純損失()	91,766	426,596
準備金から剰余金への振替	161,875	-
別途積立金の取崩	4,450,000	-
欠損填補	1,459,128	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,403,547
当期変動額合計	5,979,236	1,830,143
当期末残高	91,766	1,921,910
利益剰余金合計		
前期末残高	1,459,128	91,766
当期変動額		
当期純損失()	91,766	426,596
欠損填補	1,459,128	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,403,547
当期変動額合計	1,367,361	1,830,143
当期末残高	91,766	1,921,910
自己株式		
前期末残高	101,904	101,930
当期変動額		
自己株式の取得	25	54
合併による増減	-	1,288,160
株式交換による増減	-	691,030
当期変動額合計	25	597,184
当期末残高	101,930	699,115
株主資本合計		
前期末残高	4,607,096	5,196,575
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	681,271	70,542
当期純損失()	91,766	426,596
自己株式の取得	25	54
合併による増減	-	2,379,828
株式交換による増減	-	377,700
当期変動額合計	589,478	2,358,235
当期末残高	5,196,575	2,838,339

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	151,438	74,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226,245	60,574
当期変動額合計	226,245	60,574
当期末残高	74,807	14,233
純資産合計		
前期末残高	4,455,658	5,271,383
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	681,271	70,542
当期純損失（ ）	91,766	426,596
自己株式の取得	25	54
合併による増減	-	2,379,828
株式交換による増減	-	377,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226,245	60,574
当期変動額合計	815,724	2,418,810
当期末残高	5,271,383	2,852,573

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物（附属設備を除く） は定額法）によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 15～37年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア（自社利用分）に ついては社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 15～37年 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については、個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため将来 の賞与支給見込額のうち、当期におい て負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式に よっております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>(個別財務諸表の作成方法) ㈱クレゾーとの合併に伴い、表示科目について見直しを行った結果、当事業年度より表示科目を下記のとおり変更しております。</p> <p>損益計算書関係 従来の表示科目名 営業収益 変更後の表示科目名 営業収益 売上原価 純営業収益</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	<p>1 偶発債務 「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) 7 偶発債務」に記載のとおりであります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1 関係会社との取引		1 関係会社との取引	
受取配当金	13,447千円	受取配当金	13,447千円
受取家賃	9,064	人件費	6,794
人件費	6,857	地代家賃	5,007
地代家賃	10,405	受取利息	1,060
受取利息	5,916		
支払利息	9,871		
2 人件費の内訳		2 人件費の内訳	
役員報酬	17,526千円	役員報酬	40,297千円
従業員給与	55,319	従業員給与	28,030
その他報酬給与	121,037	その他報酬給与	96,607
賞与引当金繰入	4,702	賞与引当金繰入	8,964
福利厚生費	20,884	福利厚生費	16,108
合計	219,470千円	合計	190,007千円
		3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
		建物	4,129千円
		その他	512
		合計	4,641千円
4 減損損失			
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	金額 (千円)
本社・本店 (東京都)	営業設備	建物 土地	73,247
大阪支店	その他	ソフトウェア	
資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、会社を基本単位としております。当社は、業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しております。このため、当社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として73,247千円を特別損失に計上しております。			
資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。			
建物及び構築物			33,461千円
土地			37,786
無形固定資産			1,999
合計			73,247千円
なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	678,579	360	-	678,939
合計	678,579	360	-	678,939

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	678,939	22,346,572	11,445,468	11,580,043
合計	678,939	22,346,572	11,445,468	11,580,043

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22,346,572株は、合併による増加22,345,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,572株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,445,468株は、株式交換による減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	797,885	457,215	340,670

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,501,715

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	369,358	369,358	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,989,599
関連会社株式	62,022
計	2,051,621

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	205,820	187
賞与引当金	225	1,529
未払事業税	1,757	2,191
投資有価証券評価損	79,758	61,463
固定資産減損損失	18,265	13,152
繰越欠損金	2,155,934	2,378,547
関係会社株式評価損	327,131	483,530
その他	3,701	6,400
繰延税金資産小計	2,792,594	2,947,004
評価性引当額	2,792,594	2,947,004
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	53,424	22,316
繰延税金負債合計	53,424	22,316
繰延税金負債の純額	53,424	22,316
貸借対照表計上額		
(繰延税金資産)	-	-
(繰延税金負債)	(53,424)	(22,316)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社と㈱クレゾーとの合併

当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である㈱クレゾー(東京都渋谷区、資本金123百万円、代表取締役星野秀俊)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成22年10月1日に合併いたしました。詳細につきましては、「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りであります。

当社と黒川木徳証券㈱との株式交換

当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、上記の㈱クレゾーとの合併の効力発生をその効力発生条件として、当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成22年10月1日に株式交換を行いました。詳細につきましては、「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りであります。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1株当たり純資産額 93円42銭	1株当たり純資産額 59円58銭
1株当たり当期純損失金額 2円58銭	1株当たり当期純損失金額 7円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
当期純損失(千円)	91,766	426,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	91,766	426,596
期中平均株式数(千株)	35,550	53,507
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第3回新株予約権 平成22年5月20日取締役会決議 普通株式 15,478,650株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
純資産の部の合計額(千円)	5,271,383	2,852,573
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,271,383	2,852,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	56,427	47,878

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(合併)</p> <p>当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である㈱クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りであります。</p> <p>(株式交換)</p> <p>当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会において、当社を完全親会社とし、黒川木徳証券㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りであります。</p>	<p>(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成23年5月27日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催の第61回定時株主総会に、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>(ストックオプションとしての新株予約権の発行)</p> <p>当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、執行役員及び従業員に対して新株予約権を無償で発行することならびに募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成23年6月29日開催の定時株主総会において決議しております。</p> <p>なお、詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)テセック	118,000	146,320
		丸八証券(株)	1,413,000	62,172
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	96,000	36,864
		(株)みずほフィナンシャルグループ	237,000	32,706
		(株)菊川鉄工所	196,000	30,968
		(株)ファイブスター投資顧問	550	27,500
		高欣証券投資顧問股?有限公司	595,797	16,801
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,000	10,344
		小計	2,660,347	363,675
		計	2,660,347	363,675

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
		ノルウェー輸出金融公社 デジタル・クーポン債券	165千米ドル	7,142
		小計	-	7,142
		計	-	7,142

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,008	116,909	5,800	115,117	55,404	4,811	59,712
土地	-	43,830	-	43,830	-	-	43,830
その他	693	12,288	1,146	11,835	8,104	826	3,731
有形固定資産計	4,701	173,029	6,946	170,784	63,509	5,638	107,274
無形固定資産							
ソフトウェア	2,056	-	-	2,056	2,056	-	0
電話加入権	-	415	-	415	-	-	415
商標権	-	177	177	-	-	-	-
無形固定資産計	2,056	593	177	2,472	2,056	-	415
長期前払費用	4,899	5,848	-	10,748	7,484	1,554	3,263
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、㈱クレゾーとの合併による増加額は次のとおりであります。

建物	109,102千円
土地	43,830千円
その他	11,158千円
電話加入権	415千円
商標権	177千円
長期前払費用	4,751千円

2. 上記以外の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	池尻店	建物付属設備	7,806千円
その他	池尻店	工具、器具及び備品	1,130千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	水道橋店	建物付属設備	5,800千円
その他	水道橋店	工具、器具及び備品	1,146千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	502,000	461	502,000	-	461
賞与引当金	550	6,170	2,960	-	3,760

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	469
預金の種類 普通預金	1,155,146
合計	1,155,616

B．関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
黒川木徳証券(株)	1,829,416
(株)さくらフィナンシャルサービシズ	110,183
黒川木徳キャピタルマネージメント(株)	50,000
(関連会社株式)	
豊商事(株)	369,358
兆富保険經紀人股?有限公司	37,213
兆富財富管理顧問股?有限公司	24,808
合計	2,420,979

負債の部

A．1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)アエリア	600,000
合計	600,000

B．長期借入金

区分	金額(千円)
(株)アエリア	614,000
合計	614,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所(注)	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人(注)	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kkfg.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成23年1月1日より株主名簿管理人ならびに特別口座の口座管理機関を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
事業年度（第60期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成22年8月13日関東財務局長に提出
事業年度（第60期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書の確認書
平成22年8月16日関東財務局長に提出
事業年度（第60期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書の確認書であります。
- (4) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
第61期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出
第61期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
第61期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第61期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (7) 臨時報告書
平成22年5月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）及び第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年10月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）、第4号（主要株主の異動）及び第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年1月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年2月10日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 臨時報告書の訂正報告書
平成22年5月31日関東財務局長に提出
平成22年5月21日提出の臨時報告書（吸収合併及び株式交換）に係る訂正報告書であります。
平成22年6月3日関東財務局長に提出
平成22年5月21日提出の臨時報告書（吸収合併及び株式交換）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原科 博文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月25日開催の定時株主総会において、会社を存続会社とする株式会社クレゾーとの吸収合併（効力発生日 平成22年10月1日）を決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月25日開催の定時株主総会において、会社を完全親会社とし、黒川木徳証券株式会社を完全親会社とする株式交換（効力発生日 平成22年10月1日）を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 追加情報に記載されているとおり、会社は、平成22年10月1日付で親会社である株式会社クレゾーを吸収合併消滅会社、会社を吸収合併存続会社として合併しているが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）第212項に基づき、子会社である会社の個別財務諸表における合併に係る処理を振り戻し、当該合併以前の株式会社クレゾーの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、株式会社クレゾーが会社の少数株主から株式を追加取得したものととして会計処理を行っている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月29日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原科 博文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月25日開催の定時株主総会において、会社を存続会社とする株式会社クレゾーとの吸収合併（効力発生日 平成22年10月1日）を決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月25日開催の定時株主総会において、会社を完全親会社とし、黒川木徳証券株式会社を完全子会社とする株式交換（効力発生日 平成22年10月1日）を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月29日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。